

令和5年度

菊池市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

菊池市監査委員

菊 監 第 4 1 号
令和6年8月16日

菊池市長 江頭 実 様

菊池市監査委員 宮川 貞雄

菊池市監査委員 古田 浩敏

令和5年度菊池市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度菊池市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く）の歳入歳出決算及び基金運用状況について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

	ページ
第1 審査の概要	5
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
第2 審査の結果	6
1 総 括	7
(1) 決算の概要	
(2) 決算収支の状況	
(3) 予算の執行状況	
(4) 財政分析	
(5) 審査意見	
2 一般会計	18
(1) 総 括	
(2) 歳入の状況	
(3) 歳出の状況	
(4) 将来における財政負担	
3 特別会計	50
(1) 国民健康保険事業特別会計	
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	
(3) 介護保険事業特別会計	
(4) 一般会計からの繰入状況	
4 財産に関する調書及び基金の運用状況	61
(1) 公有財産	
(2) 備 品	
(3) 債 権	
(4) 基 金	

決算審査資料目次

第 1 表	令和 5 年度各会計歳入歳出決算総括表	66
第 2 表	各会計歳入歳出総計比較表	67
第 3 表	各会計歳入歳出差引純計額表	68
第 4 表	各会計実質収支の状況	69
第 5 表	一般会計款別歳入一覧表	70
第 6 表	市税収入状況表	71
第 7 表	一般会計款別歳出一覧表	72
第 8 表	一般会計歳出款別年度別比較表	73
第 9 表	一般会計歳出節別集計表	74
第 10 表	一般会計歳出款別性質別分類表(対前年度比較)	75

(注)

- 1 文中及び表中の金額で、千円表示は単位未満を四捨五入又は端数整理しているため、差額又は合計金額若しくは率が異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第 2 位又は第 3 位を四捨五入した。したがって、100%未満の場合も 100.0 又は 100.00 と表示している場合がある。
- 3 端数整理のため各構成比率割合の合計が 100%にならない場合がある。
- 4 「0.00」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 空白及び「-」は、該当数値なし。

令和5年度菊池市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度菊池市一般会計歳入歳出決算
令和5年度菊池市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度菊池市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度菊池市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度菊池市財産に関する調書
令和5年度菊池市各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和6年7月23日から令和6年8月2日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類をもとに、会計所管の関係書類と照合を行い、必要に応じて関係職員の説明、証拠書類の提出を求め、次の点を主眼として審査を実施した。

- (1) 計算の計数は正確であるか。
- (2) 関係法規に準拠し適正に処理されているか。
 - ア 歳入歳出決算は証拠書類と一致しているか。
 - イ 歳入歳出差引残額又は歳入不足額は適正に処理されているか。
 - ウ 翌年度繰越額は繰越計算書の金額と一致しているか。
- (3) 財政運営は健全か。
- (4) 財産の管理は適正か。
- (5) 予算の執行については、所期の目的に従って効率的かつ適正な執行、運営がなされているか。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、法令に準拠して作成され、決算計数は各関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも符合し誤りのないものと認めた。

なお、各種基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており誤りのないものと認めた。

1 総括

(1) 決算の概要

令和5年度における一般会計及び特別会計の決算の概要は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		29,488,453	13,162,514	42,650,967
決 算 額	歳 入 額	28,535,990	13,131,776	41,667,766
	歳 出 額	27,750,743	13,003,739	40,754,482
	歳入歳出差引額 (形式収支)	785,247	128,037	913,284

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに作成している。

また、一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額 (形式収支)
		決 算 額	予算対比	決 算 額	予算対比	
一 般 会 計	29,488,453	28,535,990	96.77	27,750,743	94.11	785,247
特 別 会 計	13,162,514	13,131,776	99.77	13,003,739	98.79	128,037
国民健康保険事業	6,372,837	6,336,285	99.43	6,332,447	99.37	3,838
後期高齢者医療事業	738,121	726,480	98.42	726,467	98.42	13
介 護 保 険 事 業	6,051,556	6,069,011	100.29	5,944,825	98.24	124,186
総 額	42,650,967	41,667,766	97.69	40,754,482	95.55	913,284
重複控除額		1,601,726		1,601,726		
純計決算額	42,650,967	40,066,040	93.94	39,152,756	91.80	913,284
令和4年度 純計決算額	43,320,598	41,244,665	95.21	40,193,044	92.78	1,051,621
対前年比較増減	△ 669,631	△ 1,178,625		△ 1,040,288		△ 138,337

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに作成している。

歳入額から歳出額を控除した歳入歳出差引額は、一般会計で785,247千円、特別会計で128,037千円となり、合計で913,284千円の黒字となる。

なお、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額 1,601,726 千円を控除した純計決算額は、歳入 40,066,040 千円、歳出 39,152,756 千円となり、前年度と比較すると、歳入額で 1,178,625 千円 (2.86%)、歳出額で 1,040,288 千円 (2.59%) の減少となっている。

また、一般会計及び特別会計ごとの純計決算額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 額

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計	前年度合計
歳 入 額	28,511,896	11,554,144	40,066,040	41,244,665
歳 出 額	26,173,111	12,979,645	39,152,756	40,193,044
歳入歳出差引純計額	2,338,785	△ 1,425,501	913,284	1,051,621

(2) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
		継続費通次	繰越明許費	事故繰越			
一般会計	785,247	245,319	170,976	14,271	354,681	727,087	△ 372,406
特別会計	128,037	0	0	0	128,037	272,686	△ 144,649
国民健康保険事業	3,838	0	0	0	3,838	32,119	△ 28,281
後期高齢者医療事業	13	0	0	0	13	5,457	△ 5,444
介護保険事業	124,186	0	0	0	124,186	235,110	△ 110,924
合 計	913,284	245,319	170,976	14,271	482,718	999,773	△ 517,055

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに作成している。

一般会計及び特別会計の総決算における歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計で 354,681 千円、特別会計で 128,037 千円となり、合計で 482,718 千円の黒字となっている。この実質収支を前年度と比較すると 517,055 千円 (51.72%) の減少となっている。

さらにこの単年度収支△517,055 千円を、前年度 195,155 千円と比較すると 712,210 千円の減少となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき一般財源 430,566 千円の内訳は次表のとおりである。

繰越一般財源内訳表

(単位：千円)

一 般 会 計			
款	項	事 業 名	金 額
〔 継 続 費 通 次 繰 越 〕			
衛生費	清掃費	エコヴィレッジ旭解体事業	12,037
教育費	中学校費	中学校長寿命化改良事業	233,282
合 計 ①			245,319
〔 繰 越 明 許 費 〕			
総務費	総務管理費	物価高騰対応生活者支援交付金事業	48,165
民生費	社会福祉費	泗水地域福祉センター修繕	414
		物価高騰対応重点支援給付金事業（非課税世帯）	14,056
		物価高騰対応重点支援給付金事業（均等割のみ世帯）	37,484
	児童福祉費	物価高騰対応重点支援給付金事業（非課税世帯こども加算）	10,655
		物価高騰対応重点支援給付金事業（均等割のみ世帯こども加算）	5,303
農林水産業費	農業費	地籍調査補助事業	18,591
		補助金詐欺事件における被害弁償交渉等経費	550
商工費	商工費	竜門ダム周辺整備事業	78
土木費	道路橋りょう費	道路改良事業	7,311
	河川費	松尾川整備事業	14
	都市計画費	戸建住宅耐震事業	500
		民間宅地開発支援事業	7,795
消防費	消防費	防災管理費	497
教育費	小学校費	小学校営繕工事	300
		小学校増築事業	9,774
	中学校費	中学校営繕工事	4,023
	保健体育費	体育施設整備事業	90
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	令和2年度発生林道八方ヶ岳線災害復旧事業	5,376
合 計 ②			170,976
〔 事 故 繰 越 〕			
土木費	道路橋りょう費	橋りょう維持整備事業	14,271
合 計 ③			14,271
一 般 会 計 総 合 計 ①+②+③			430,566

また、一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額・実質収支・単年度収支の推

移をみると、次表のようになる。

決算収支の推移

(単位：千円)

区分 年度	一般会計			特別会計		
	歳入歳出差引額 (形式収支)	実質収支	単年度収支	歳入歳出差引額 (形式収支)	実質収支	単年度収支
令和5年度	785,247	354,681	△ 372,406	128,037	128,037	△ 144,649
令和4年度	778,935	727,087	28,324	272,686	272,686	166,831
令和3年度	1,076,532	698,763	678,231	105,855	105,855	36,720
令和2年度	279,105	20,532	△ 24,442	72,120	69,135	△ 197,140
令和元年度	226,018	44,974	△ 85,811	316,569	316,569	67,079

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに作成している。

(3) 予算の執行状況

令和5年度の一般会計及び特別会計の予算執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況

(単位：千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	支出済額	収入未済額	不用額
一般会計	29,488,453	29,543,177	28,535,990	27,750,743	990,603	322,713
特別会計	13,162,514	13,427,288	13,131,776	13,003,739	267,806	158,775
国民健康保険事業	6,372,837	6,611,412	6,336,285	6,332,447	258,508	40,390
後期高齢者医療事業	738,121	729,394	726,480	726,467	2,847	11,654
介護保険事業	6,051,556	6,086,482	6,069,011	5,944,825	6,451	106,731
合計	42,650,967	42,970,465	41,667,766	40,754,482	1,258,409	481,488

※この表は、決算書及び実質収支に関する調書をもとに、それぞれの欄の千円未満の端数を調整している。

歳入決算額 41,667,766 千円は、総予算額 42,650,967 千円に対し 983,201 千円少なく、収入率は 97.69% (前年度 98.85%) となっている。

また、調定額 42,970,465 千円に対する収入率は 96.97% (前年度 97.90%) となっており、収入未済額 1,258,409 千円は、前年度 852,869 千円と比較して 405,540 千円 (47.55%) 増加している。この収入未済額の内訳は、一般会計が 990,603 千円、特別会計が 267,806 千円であり、一般会計の収入未済額の 48.44% (479,872 千円) が国・県支出金で、25.43% (251,862 千円) が市税となって

いる。

さらに、特別会計の収入未済額の96.53%（258,508千円）が国民健康保険事業、2.41%（6,451千円）が介護保険事業の収入未済となっている。なお、後期高齢者医療事業及び介護保険事業の収入済額には、それぞれ特別徴収における過誤納金還付未済額1,628千円及び6,649千円が含まれることから、実質的な収入未済額は4,475千円及び13,100千円となる。

歳出決算額40,754,482千円は、総予算額に対し95.55%（前年度96.43%）の執行率であり1,414,997千円を翌年度へ繰越し、不用額481,488千円（前年度1,152,242千円）を生じている。この不用額は、前年度より670,754千円（58.21%）の減少となっている。

(4) 財政分析

本年度の普通会計の財政分析については、以下に述べるとおりである。

普通会計とは、個々の地方団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、地方公共団体の決算を全国同一基準で比較検討するために、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市の場合一般会計がこれにあたる（なお、本年度も普通会計と一般会計の間には、歳入・歳出において熊本県後期高齢者医療広域連合派遣人件費規模控除として4,920千円の差がある。）。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

財 政 指 数 表

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	類似団体 (令和4年度)
基準財政収入額	6,237,203	5,915,823	5,627,481	5,810,061	4,210,730
基準財政需要額	13,602,616	13,570,289	13,612,637	13,091,326	10,143,115
財政力指数	0.44	0.43	0.43	0.44	0.41
経常一般財源等 収入額	15,165,186	15,388,549	15,411,449	14,323,057	11,458,788
経常経費充当 一般財源等	13,753,680	13,848,585	13,995,415	14,303,951	10,558,174
経常収支比率	90.2	88.8	87.7	95.9	90.9
標準財政規模	15,299,410	15,294,545	15,823,035	15,182,466	11,380,854
公債費負担比率	17.1	18.2	18.6	18.6	14.7

ア 財政力指数

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の過去3年間の平均値}$$

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す重要な指数として用いられるも

ので、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この指数が「1」に近くまた「1」を超えるほど財政力が強いとみることができる。

本年度の財政力指数は、0.44と前年度より0.01ポイント上昇し、類似団体の指数と比較すると0.03ポイント高い数値になっている。

イ 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

経常収支比率は、経常一般財源等（地方税、普通交付税など毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されていない収入及び臨時財政対策債発行額）が経常的な経費（人件費、扶助費、公債費など）に充てられる割合で、財政構造の健全化・弾力性を示すものとされる指標である。この比率が高いと経常一般財源の余剰が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

本年度の経常収支比率をみると90.2%で、前年度と比較して1.4ポイント上昇したものの、類似団体の比率（90.9%）と比較すると0.7ポイント低い状態である。しかしながら、本年度においても、財政状況が改悪傾向にあるといえる。

ウ 一般財源の充当状況

一般財源は、財源の用途が特定されずどのような経費にも使用することができる歳入で、市税のほか、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方交付税交付金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入等が該当する。

ここでは、財政運営の健全性、特に財政構造の弾力性を分析するために、歳出決算額及び充当一般財源等額を性質別（義務的経費、投資的経費、その他の経費）に区分し、さらに充当一般財源等額について前年度と比較すると次表のとおりとなる。

性質別歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和5年度				令和4年度		前年度対比		
		決算額	構成比率	充当一般財源等	構成比率	充当一般財源等	構成比率	充当一般財源等増減額	増減率	
義務的経費	人件費	3,622,632	13.06	3,274,766	18.42	3,315,628	18.10	△ 40,862	98.77	
	扶助費	7,312,758	26.35	2,666,890	15.00	1,977,418	10.79	689,472	134.87	
	公債費	3,278,853	11.82	3,179,464	17.89	3,473,679	18.96	△ 294,215	91.53	
	小計	14,214,243	51.23	9,121,120	51.31	8,766,725	47.85	354,395	104.04	
投資的経費	普通建設事業費	2,704,857	9.75	878,214	4.94	996,966	5.44	△ 118,752	88.09	
	内訳	補助	1,024,582	3.69	290,412	1.63	195,753	1.07	94,659	148.36
		単独	1,561,190	5.63	564,617	3.18	787,540	4.30	△ 222,923	71.69
		その他	119,085	0.43	23,185	0.13	13,673	0.07	9,512	169.57
	災害復旧費	91,871	0.33	19,499	0.11	53,918	0.29	△ 34,419	36.16	
小計	2,796,728	10.08	897,713	5.05	1,050,884	5.73	△ 153,171	85.42		
その他の経費	物件費	3,465,062	12.49	2,238,785	12.60	2,478,800	13.53	△ 240,015	90.32	
	維持補修費	111,403	0.40	103,937	0.60	109,038	0.59	△ 5,101	95.32	
	補助費等	3,783,555	13.64	2,835,819	15.95	3,152,704	17.21	△ 316,885	89.95	
	積立金	729,029	2.63	439,758	2.47	641,049	3.50	△ 201,291	68.60	
	その他	2,645,797	9.53	2,137,761	12.03	2,122,735	11.59	15,026	100.71	
小計	10,734,846	38.69	7,756,060	43.64	8,504,326	46.42	△ 748,266	91.20		
合計	27,745,817	100.00	17,774,893	100.00	18,321,935	100.00	△ 547,042	97.01		

義務的経費は、歳出の中でその支出が義務付けられており、任意に削除が出来ない硬直性の極めて高い経費であり、義務的経費の割合が高いほど財政構造の硬直化を招くものである。

この義務的経費への充当一般財源等額は9,121,120千円であり、前年度と比較して354,395千円増加している。全体の充当一般財源等額に占める義務的経費の充当一般財源等は51.31%であり、前年度より3.46ポイント上昇している。

また、投資的経費は、普通建設事業及び災害復旧に費やされる経費であり、社会資本整備充実に直接資する経費であるが、この投資的経費への充当一般財源等額は897,713千円で、前年度と比較して153,171千円の減少となっている。これは、主に単独普通建設事業の減少によるものである。全体の充当一般財源等額に占める投資的経費の充当一般財源等は、5.05%であり、前年度と比較して0.68ポイント低下している。

その他の経費は、義務的経費・投資的経費以外の物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資・出資・貸付金及び繰出金であり、その他の経費への充当一般財源等額は7,756,060千円で、前年度と比較して748,266千円減少している。これは物件費・補助費等及び積立金の充当一般財源等が減少したためである。また、全体の充当一般財源等額に占めるその他の経費の充当一般財源等は

43.64%で、前年度より 2.78 ポイント低下している。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率とは、市税・地方交付税などの一般財源がどの程度公債費（借入金の返済）に充てられているかをみるもので、この比率が高いほど自由に使える財源の幅が狭まることになり、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は、17.1%であり、前年度より 1.1 ポイント低下しているものの、類似団体の比率と比較すると高い数値になっている。

オ 人件費構成比率

人件費構成比率の推移

(単位：%)

年度 比率	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
人件費構成比率	13.1	13.0	12.5	12.1	12.9

人件費の歳出額は、3,622,632 千円で、前年度 (3,756,256 千円) より 133,624 千円減少している。しかしながら、普通会計の歳出額に占める割合（人件費構成比率）は 13.1%で、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇している。

(5) 審査意見

令和5年度の決算は、一般会計・特別会計の歳入総計が 416 億 6,776 万円で、前年度 428 億 2,415 万円に比べ 2.70%減少した。

一般会計の歳入の自主財源は、87 億 9,308 万円で、前年度に比べて 5.80%減少している。その主体である市税は、個人市民税や法人市民税は減少したものの、固定資産税が増加となり、前年度に比べ 0.93%の増となった。他方、依存財源は、197 億 4,290 万円で、前年度に比べて法人事業税交付金や地方消費税交付金、環境性能割交付金等が増加し、地方交付税や国庫支出金、県支出金、市債等が減少し、全体では 3.37%減少した。

一方、これまでも注目されてきた寄附金では、本市の積極的な取組の結果、大幅に増加したがんばるふるさと菊池応援寄附金 3 億 7,445 万円、企業版ふるさと納税寄附金 1,677 万円を主体に、合計額は 3 億 9,483 万円で、前年度に比べて 14.97%の増加となった。今後も一段とアイディアを駆使して他の地方自治体に負けない取組により、がんばるふるさと菊池応援寄附金、企業版ふるさと納税寄附金の増加を期待する。

また、将来世代の負担となる市債は、15 億 5,070 万円で、前年度より 3.18 % 減少した。市債の内訳は、公共施設等適正管理推進事業債、合併特例事業債、臨時財政対策債、学校教育施設等整備事業債、辺地対策事業債等が主体である。

一般会計・特別会計の歳出は、総計が 407 億 5,448 万円で、前年度 417 億 7,253 万円に比べ 2.44%減少した。

一般会計の歳出の前年度との比較では、12 億 3,580 万円減で 4.26%減少した。民生費が 8 億 6,583 万円の増、消防費が 1,388 万円の増の一方、商工費が 6 億 1,061 万円の減、総務費が 2 億 9,225 万円の減、衛生費が 2 億 6,126 万円の減、農林水産業費が 2 億 4,749 万円の減、土木費 2 億 3,436 万円の減、公債費が 2 億 9,366 万円の減となった。

普通会計の財政指標については、財政力指数が 0.44 で前年度と比較すると 0.01 ポイント上昇し、類似団体との比較では 0.03 ポイント高い。また、公債費負担比率は 17.1%で前年度より 1.1 ポイント改善したが、依然として類似団体の比率との比較では高い数値になっている。その他の指標では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が 90.2%と前年度と比較して 1.4 ポイント上昇し、類似団体の比率より 0.7 ポイント低い状態であるものの、財政状況が悪化傾向となった。

一般会計の地方債残高は 286 億 4,606 万円で、前年度に比べ 16 億 3,109 万円と 5.39%減少した。債務負担行為支出予定額は、菊池広域連合組合に関するものが大半であり、前年度からは 45 億 4,344 万円、39.28%減の 70 億 2,238 万円となった。このため、本年度末市債現在高に債務負担行為による翌年度以降支出予定額を加えた額は、356 億 6,845 万円となり、前年度より 61 億 7,454 万円の減少となった。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計のそれぞれが、医療・保険制度に基づき業務を実施している。国民健康保険事業特別会計は 63 億 3,629 万円の歳入額、後期高齢者医療事業特別会計は 7 億 2,648 万円の歳入額、介護保険事業特別会計は 60 億 6,901 万円の歳入額であり、一般会計からの繰入金は、国民健康保険事業特別会計 4 億 9,208 万円、後期高齢者医療事業特別会計は 2 億 1,339 万円、介護保険事業特別会計は 8 億 7,216 万円で、総額は 15 億 7,763 万円の繰入額となり、前年度から 0.75%増加した。

予算執行面では、これまで課題としてきた次の事項に沿い、より市民の目線に立った効果的な行政支出の執行に留意していただきたい。

- ① 収入調定手続きの厳格な執行
- ② 適切な補正予算の編成措置及び不用額の整理、予備費の充用、予算流用等の慎重な取り扱い
- ③ 積極的な行政施策の展開と費用対効果を重視した予算執行
- ④ 固定的な補助金交付並びに委託契約や随意契約の点検と必要な見直し
- ⑤ 本市財政に活かせる地方公会計の充実と活用

また、各部署における租税や住宅使用料等の徴収や収納率は、コロナ禍以降、徐々に改善している。他方で、依然として固定的な滞納額も多いため、今後も一元化した債権管理により、負担の公正性を担保する観点から、収納の確実な確保と必要な不納欠損処分の実施を求める。

本市では、合併後の平成17年度～令和6年度迄に延長された新市建設計画(計画変更)を基礎に、「人と自然が調和し 希望と活力に満ちた『癒しの里きくち』」の理念のもとに、本年度は菊池市第3次総合計画(前期基本計画)の第2年度として具体的な施策が取り組まれている。

特に、TSMC(JASM)の菊陽町進出決定後、本社工場の竣工や第二工場の決定にも至り、本市へも世界的な半導体関連企業等の工場の新增設や住宅建設等での大きな波及効果が出ているなか、地域開発のゾーニングの設定、土地バンク登録制度や振興推進等、各種対応施策が推進されてきた。この好機を生かした本市発展の短中期の迅速な施策の実施が急がれる。また、少子高齢化の進展が著しいなか、市街地の空洞化対策、中山間地・商店街の活性化対策等の様々な施策が推進されてきたが、外国人研修生の増加の一方で、全国の地方自治体でも高評価され取り組まれてきた本市の移住者数は、コロナ禍の影響も重なり停滞気味であり、人口増への総合的な施策が一段と望まれる。

本市では、長年、広報きくちが全国広報コンクールで受賞してきたことや菊池市生涯学習センター「KiCROSS(キクロス)」等の文化施設利用、菊池一族プロモーション事業等、菊池市が誇れる具体的な事例の広がりが定着してきた。菊池氏遺跡の国指定史跡の決定もあり、今後も、『癒しの里』戦略を土台とした明快なランドデザインを掲げての、自然と歴史、貴重な文化に恵まれた菊池市に、住みたい、生活し続けたいと思わせる総合施策の実施を期待したい。

他方、本市基幹道路の国道325号の整備が進み、効率的な物流が実現しつつあるなか、関連道路の整備充実とともに、総延長が長い市道の一層の計画的な改修、老朽化した橋梁の安全確保や長年の都市計画推進の課題とされてきた市役所前の南北を縦断する都市計画道路の早期整備実現が待たれる。

経済振興面では、コロナ禍が一段落したが、少子高齢化の大きな波とともに、事業承継、新規起業が課題となっている。令和5年度でも、国県からの手厚い補助事業等を活用した各種の経済振興政策が講じられてきたが、本市の農業振興、商工・観光面での将来展望は、依然と厳しい環境にある。今後も、本市の総力を傾注させ、各事業者や関係団体との粘り強い協議・検討を重ねつつ、本市の経済振興政策が待たれる。

長期的な財源不足が予想されるなか、より計画的な財政運営に取組み、歳入歳出面での工夫と思いついた削減努力は、一層欠かせない。そのため、本年度が第4年度となった第四次行政改革大綱及び実施計画に基づき、今後も、行政評価の活用や市有財産の効率的な活用と不用財産の計画的な処分も含めて、健全な財政運営の推進を期待する。本市の老朽化している諸施設の建設・整備等が不可欠として、施設マネジメントによる総合的な施設管理計画が推進されていることを歓迎する。反面、一律に断行するではなく、地域振興の観点や施設の特性と効果的な活用にも配慮した推進が求められる。

菊池市の森林面積は15,174haで総面積の約55%を占める。約2,130haを有する市有林の経営・管理と活用では、これまでの菊池市森林整備計画や「森林環境譲与税の活用に向けた基本方針」により推進されている。そのため、森林環境の増進とともに、健全な市有林経営の観点で市民への理解を深める立場から、

一層の有識者・専門家を交えた森林全体や市有林経営・振興計画の点検と充実化や森林環境譲与税の効果的な活用計画に沿った、年度の経営収支・管理報告と評価の公開が望まれる。

一方、本市の経済振興に大きな貢献をしている第三セクター法人等では、今後も当市の出資法人・団体に、出資割合に応じて、設立趣旨に沿った健全経営での必要な関与は欠かせない。関係団体補助金や委託料等では、本市合併20年を迎える状況にあり、依然として菊池市社会福祉協議会等への補助金が固定的視点の補助金交付であり、深化する社会福祉等のニーズや組織拡充にあわせた補助金交付のあり方が求められる。また、関係土地改良区等も統合しないままに、固定的な補助金交付が続いている。行政施策の充実発展のために、時代のニーズに合致させつつ、組織充実化と統廃合等の必要な見直しが求められる。

行政事務の面では、ICTやAI等を活用し、各部署での市民の暮らしと接する現場を基本に、一段と各種施策の企画立案力の向上を期待する。そのため、他地方自治体に先駆けての体系的な研修・派遣制度の拡充、適正な人事評価制度の効果的な推進と給与システムへの効果的な活用とともに、一層の経験と能力を生かせる適正な配置、適材適所の総合的な人事等の充実が欠かせない。力強く発展し続ける菊池市のために、市民に寄り添う有能な職員が結集し、幅広く貴重な経験を重ね、本市発展を担う人材が各部署に配置される行政環境づくりこそが、菊池市政の継続した課題と言える。

最後に、コロナ禍の一段落もあり、激動する社会変化を先取りする行政施策の展開と市政の一層の充実を願いつつ、菊池市の限りない発展と公共の福祉向上が実現していくことを念願する。

2 一般会計

(1) 総括

令和5年度の一般会計の決算状況及びその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分		年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
予算現額			29,488,453	30,311,301	33,223,145
決算額	歳入額		28,535,990	29,765,479	32,114,317
	歳出額		27,750,743	28,986,544	31,037,785
歳入歳出差引額 (形式収支)			785,247	778,935	1,076,532
翌年度へ繰越財源			430,566	51,848	377,769
実質収支			354,681	727,087	698,763

※この表は、決算書及び決算書の実質収支に関する調書をもとに、それぞれの欄の千円未満の端数を調整している。

予算現額 29,488,453 千円に対し、歳入額 28,535,990 千円、歳出額 27,750,743 千円となる。歳入額から歳出額を差し引いた歳入歳出差引額は 785,247 千円であり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源の 430,566 千円を控除した実質収支は 354,681 千円となっている。

(2) 歳入の状況

令和5年度の歳入決算額は、次表のとおりである。

【 総括 】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和5年度	29,488,453	29,543,177	28,535,990	16,584	990,603	96.59
令和4年度	30,311,301	30,346,270	29,765,479	19,326	561,465	98.09
前年度比較	△ 822,848	△ 803,093	△ 1,229,489	△ 2,742	429,138	△ 1.50

予算現額に対する収入済額の割合は 96.77% (前年度 98.20%) で、調定額に対する割合は 96.59% (前年度 98.09%) となっている。また、前年度の収入済額 29,765,479 千円と比較すると 1,229,489 千円の減少となっている。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成比率を比較すると、次表のとおりである。

歳入総額に占める自主財源の割合は 30.81% (前年度 31.36%) で、依存財源の割合は 69.19% (前年度 68.64%) であり、依存財源が前年度より 0.55 ポイント上昇している。

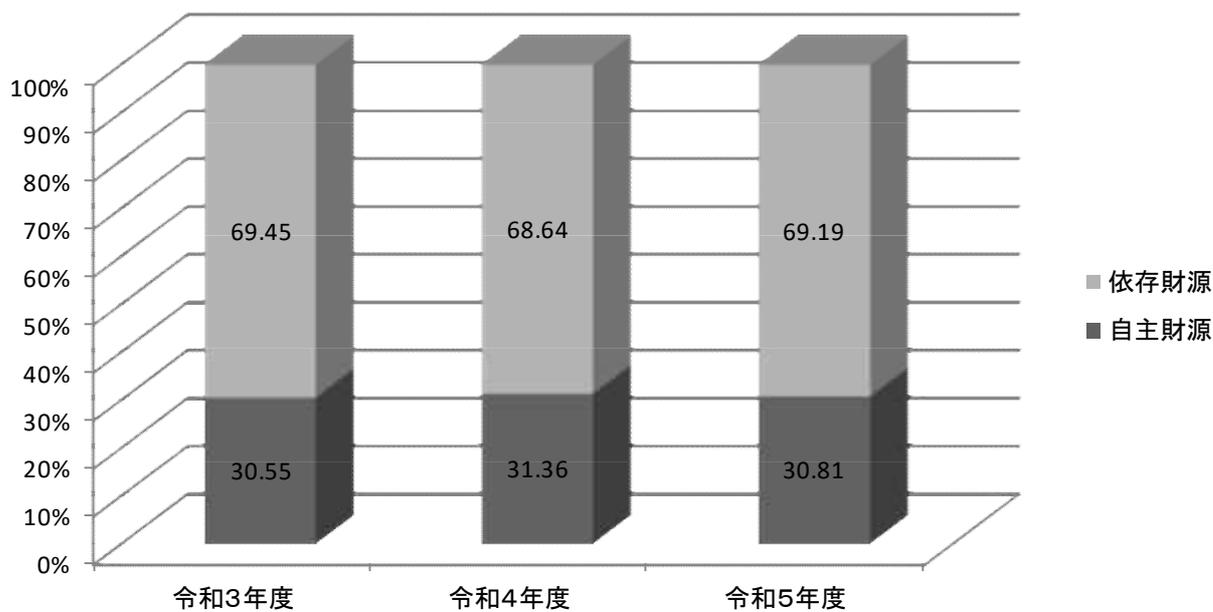
それぞれの内訳を前年度と比較すると、自主財源では、主に市税、寄附金、

繰入金が増加しているものの、自主財源全体では 541,467 千円（5.80%）減少している。

また、依存財源においては、国庫支出金、地方交付税等の減少により、依存財源全体で 688,022 千円（3.37%）の減少となっている。

これらのことから、歳入決算額が前年度より 1,229,489 千円減少している。

自主財源・依存財源別構成比（%）



自主財源・依存財源年度別比較表

（単位：千円・%）

区 分		令和5年度			令和4年度	
		決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率
自主財源	市 税	6,048,408	21.20	100.93	5,992,905	20.13
	分担金・負担金	171,732	0.60	90.08	190,650	0.64
	寄 附 金	394,836	1.38	114.97	343,439	1.15
	使 用 料	288,312	1.01	100.09	288,047	0.97
	手 数 料	65,974	0.23	98.40	67,048	0.22
	財 産 収 入	50,305	0.18	46.20	108,876	0.37
	繰 入 金	674,800	2.36	109.12	618,407	2.08
	繰 越 金	778,936	2.73	72.36	1,076,533	3.62
	諸 収 入	319,786	1.12	49.30	648,651	2.18
	小 計	8,793,089	30.81	94.20	9,334,556	31.36

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度			令和4年度	
		決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率
依 存 財 源	地方譲与税	315,322	1.11	100.76	312,932	1.05
	利子割交付金	1,028	0.00	96.44	1,066	0.00
	配当割交付金	15,623	0.05	76.27	20,483	0.07
	株式等譲渡所得割交付金	16,028	0.06	114.58	13,988	0.05
	法人事業税交付金	106,978	0.38	107.41	99,600	0.33
	地方消費税交付金	1,199,786	4.20	100.60	1,192,654	4.01
	ゴルフ場利用税交付金	32,549	0.11	106.47	30,570	0.10
	環境性能割交付金	30,306	0.11	132.09	22,943	0.08
	地方特例金交付金	44,278	0.16	106.52	41,568	0.14
	地方交付税	8,534,756	29.91	96.67	8,828,973	29.66
	交通安全対策特別交付金	4,220	0.01	88.62	4,762	0.02
	国庫支出金	5,076,252	17.79	95.27	5,328,465	17.90
	県支出金	2,815,075	9.87	96.04	2,931,219	9.85
	市 債	1,550,700	5.43	96.82	1,601,700	5.38
	小 計	19,742,901	69.19	96.63	20,430,923	68.64
合 計	28,535,990	100.00	95.87	29,765,479	100.00	

※本表は、決算書をもとに作成しているため、地方財政状況調書の金額と異なる項目もある。

さらに、資料第1表でもわかるように、本年度の不納欠損額は16,584千円である。この不納欠損額を前年度19,326千円と比較すると2,742千円の減少となっている。

収入未済額は990,603千円で、その内訳は、市税251,862千円(構成比25.43%)、分担金及び負担金6,047千円(構成比0.61%)、使用料及び手数料42,336千円(構成比4.27%)、国庫支出金405,991千円(構成比40.98%)、県支出金73,881千円(構成比7.46%)、諸収入210,486千円(構成比21.25%)となっており、前年度と比較すると429,138千円の増加となっている。

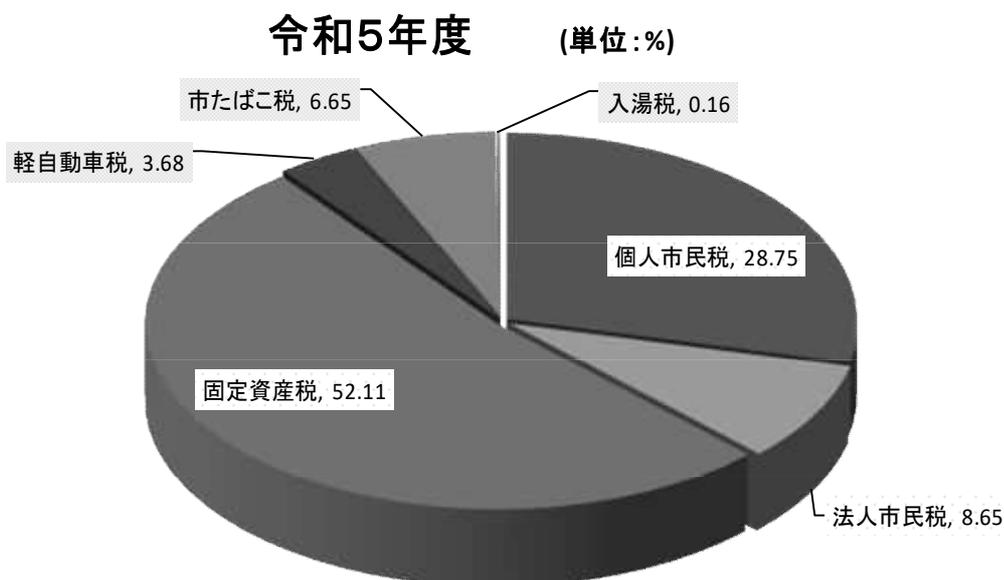
第1款 市 税

市税の収入済額は6,048,408千円であり、前年度5,992,905千円と比較すると55,503千円の増加となっている。予算現額の102.30%、調定額の95.84%(前年度95.71%)となっており、前年度より0.13ポイント上昇している。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和5年度	5,912,558	6,311,010	6,048,408	10,740	251,862	95.84
令和4年度	5,911,813	6,261,199	5,992,905	13,602	254,692	95.71
前年度比較	745	49,811	55,503	△ 2,862	△ 2,830	0.13

市税の税目別構成比率は次図のとおりであり、高いものから固定資産税 52.11%、個人市民税 28.75%、法人市民税 8.65%等であり、市民税及び固定資産税で市税全体の 89.5%を占めている。



さらに、前年度と比較すると、個人市民税が 60,724 千円(対前年比 96.63%)、法人市民税が 75,486 千円(対前年比 87.40%)と減少しているものの、固定資産税は 180,323 千円(対前年比 106.07%)増加している。

市税税目別比較

(単位：円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	前年度対比
個人市民税	1,738,529,398	28.75	1,799,253,610	30.02	△ 60,724,212	96.63
法人市民税	523,413,060	8.65	598,898,784	9.99	△ 75,485,724	87.40
固定資産税	3,151,918,557	52.11	2,971,595,849	49.59	180,322,708	106.07
軽自動車税	222,751,032	3.68	220,010,894	3.67	2,740,138	101.25
市たばこ税	401,999,462	6.65	395,240,019	6.60	6,759,443	101.71
入湯税	9,796,140	0.16	7,905,810	0.13	1,890,330	123.91
合計	6,048,407,649	100.00	5,992,904,966	100.00	55,502,683	100.93

また、税目別に調定・収入額をみると次表のとおりであり、現年課税分収入済額が6,010,270千円、滞納繰越分収入済額が38,138千円となっている。

市税の収入未済額251,862千円の内訳は、市民税91,849千円（対前年比106.06%）、固定資産税149,757千円（対前年比94.81%）、軽自動車税10,256千円（対前年比101.15%）となっており、全体として2,830千円（1.11%）の減少となっている。

税目別調定・収入額

現年課税分

(単位：千円・%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
市民税		2,186,615	2,270,530	2,246,950	37.39	0	23,580	98.96
	(個人)	1,693,769	1,742,592	1,723,888	28.68	0	18,704	98.93
	(法人)	492,846	527,938	523,062	8.70	0	4,876	99.08
固定資産税		3,117,366	3,149,342	3,130,419	52.08	0	18,923	99.40
	(固定資産税)	3,009,040	3,041,015	3,022,092	50.28	0	18,923	99.38
	(国有資産等所在市町村交付金及び納付金)	108,326	108,327	108,327	1.80		0	100.00
軽自動車税		218,209	223,640	221,106	3.68	0	2,534	98.87
	(軽自動車税)	209,538	213,582	211,048	3.51	0	2,534	98.81
	(環境性能割)	8,671	10,058	10,058	0.17	0	0	100.00
市たばこ税		344,916	401,999	401,999	6.69	0	0	100.00
入湯税		8,821	9,796	9,796	0.16	0	0	100.00
合計		5,875,927	6,055,307	6,010,270	100.00	0	45,037	99.26

滞納繰越分

(単位：千円・%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
市民税		14,217	87,728	14,993	39.31	4,466	68,269	17.09
	(個人)	14,009	82,763	14,642	38.39	4,106	64,015	17.69
	(法人)	208	4,965	351	0.92	360	4,254	7.07
固定資産税		20,895	158,010	21,500	56.38	5,676	130,834	13.61
軽自動車税		1,519	9,965	1,645	4.31	598	7,722	16.51
入湯税		0	0	0	0.00	0	0	—
合計		36,631	255,703	38,138	100.00	10,740	206,825	14.91

さらに、市税の不納欠損額は10,740千円で、市民税4,466千円、固定資産税

5,676千円、軽自動車税 598千円であり、前年度に比べ 2,862千円（21.04%）の減少となっている。

また、処分事由については次表のとおりである。

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

区分 税目	地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行停止処分によったもの)								その他 (法第15条の7第5項・ 法第18条第1項)		合 計	
	財産なし		生活窮迫		所在不明		小 計		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額				
市民税(個人)	78	1,467,321	14	371,056	21	385,230	113	2,223,607	61	1,882,460	174	4,106,067
市民税(法人)	1	60,000	0	0	0	0	1	60,000	12	300,000	13	360,000
固定資産税	60	3,369,666	33	983,767	0	0	93	4,353,433	98	1,322,881	191	5,676,314
軽自動車税	18	68,330	13	62,561	2	14,264	33	145,155	80	452,600	113	597,755
合 計	157	4,965,317	60	1,417,384	23	399,494	240	6,782,195	251	3,957,941	491	10,740,136

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、実質的には地方公共団体の財源とされているものについて、課税の便宜、その他の事情により徴収事務を国が代行して国税として徴収したものを、定められた基準によって地方に譲与する税である。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和5年度	315,322	315,322	315,322	0	0	100.00
令和4年度	312,933	312,932	312,932	0	0	100.00
前年度比較	2,389	2,390	2,390	0	0	0.00

収入済額 315,322千円の内訳は、地方揮発油譲与税 65,730千円、自動車重量譲与税 198,163千円、森林環境譲与税 51,429千円であり、予算現額及び調定額に対する割合は100%となっている。また、前年度と比較すると 2,390千円(0.76%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金は、県が徴収した県民税利子割収入から、法人税割申告の際に控除及び還付・充当された額を減額した利子割額に99%を乗じた額の5分の3が、市町村の個人県民税額の割合により交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和5年度	1,028	1,028	1,028	0	0	100.00
令和4年度	1,066	1,066	1,066	0	0	100.00
前年度比較	△ 38	△ 38	△ 38	0	0	0.00

収入済額 1,028 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 38 千円 (3.56%) の減少となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金は、株式等の配当所得に県が課税し、その徴収税額に 99%を乗じた額の 5 分の 3 が、市町村の個人県民税額の割合により交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和5年度	15,623	15,623	15,623	0	0	100.00
令和4年度	9,258	20,483	20,483	0	0	100.00
前年度比較	6,365	△ 4,860	△ 4,860	0	0	0.00

収入済額 15,623 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 4,860 千円 (23.73%) の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県が株式等の譲渡による所得に課税し、その徴収税額に 99%を乗じた額の 5 分の 3 が、市町村の個人県民税額の割合により交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和5年度	16,028	16,028	16,028	0	0	100.00
令和4年度	5,000	13,988	13,988	0	0	100.00
前年度比較	11,028	2,040	2,040	0	0	0.00

収入済額 16,028 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 2,040 千円（14.58%）の増加となっている。

第 6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、清算後の県の法人事業税額の 7.7%相当額が、各市町村の経済センサス基礎調査従業者数により交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和 5 年度	106,978	106,978	106,978	0	0	100.00
令和 4 年度	99,600	99,600	99,600	0	0	100.00
前年度比較	7,378	7,378	7,378	0	0	0.00

収入済額 106,978 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 7,378 千円（7.41%）の増加となっている。

第 7 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、清算後の県の地方消費税額の 1/2 相当額が、各市町村の国勢調査人口及び経済センサス基礎調査の従業者数により按分し交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和 5 年度	1,199,786	1,199,786	1,199,786	0	0	100.00
令和 4 年度	1,192,654	1,192,654	1,192,654	0	0	100.00
前年度比較	7,132	7,132	7,132	0	0	0.00

収入済額 1,199,786 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 7,132 千円（0.60%）の増加となっている。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場設置に伴い市町村の財政需要が増加することに配慮し、県が収納した利用税額の 10 分の 7 に相当する額が、ゴルフ場の所在する市町村に交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和5年度	32,549	32,549	32,549	0	0	100.00
令和4年度	30,570	30,570	30,570	0	0	100.00
前年度比較	1,979	1,979	1,979	0	0	0.00

収入済額 32,549 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 1,979 千円 (6.47%) の増加となっている。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、平成 31 年度税制改正において創設され、県が収納した自動車税環境性能割の収入額に 95%を乗じた額の 100 分の 43 に相当する額を、市町村に対し、2 分の 1 の額を区域内に存する市町村道路の延長で、他の 2 分の 1 の額をその面積で按分して交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和5年度	30,306	30,306	30,306	0	0	100.00
令和4年度	22,943	22,943	22,943	0	0	100.00
前年度比較	7,363	7,363	7,363	0	0	0.00

収入済額 30,306 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 7,363 千円 (32.09%) の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金は、地方税の減税や軽減措置により、地方公共団体の減収を補填するために交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和5年度	44,278	44,278	44,278	0	0	100.00
令和4年度	41,568	41,568	41,568	0	0	100.00
前年度比較	2,710	2,710	2,710	0	0	0.00

収入済額 44,278 千円は、予算現額及び調定額の 100%となっており、前年度と比較して 2,710 千円 (6.52%) の増加となっている。

第 11 款 地方交付税

地方交付税における普通交付税は、基準財政需要額と基準財政収入額の差額に対し交付されるもので、特別交付税は普通交付税の補完的な機能をはたすものであり、基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に反映することのできなかった具体的な事情を考慮して交付されたものである。

(単位：千円・%)

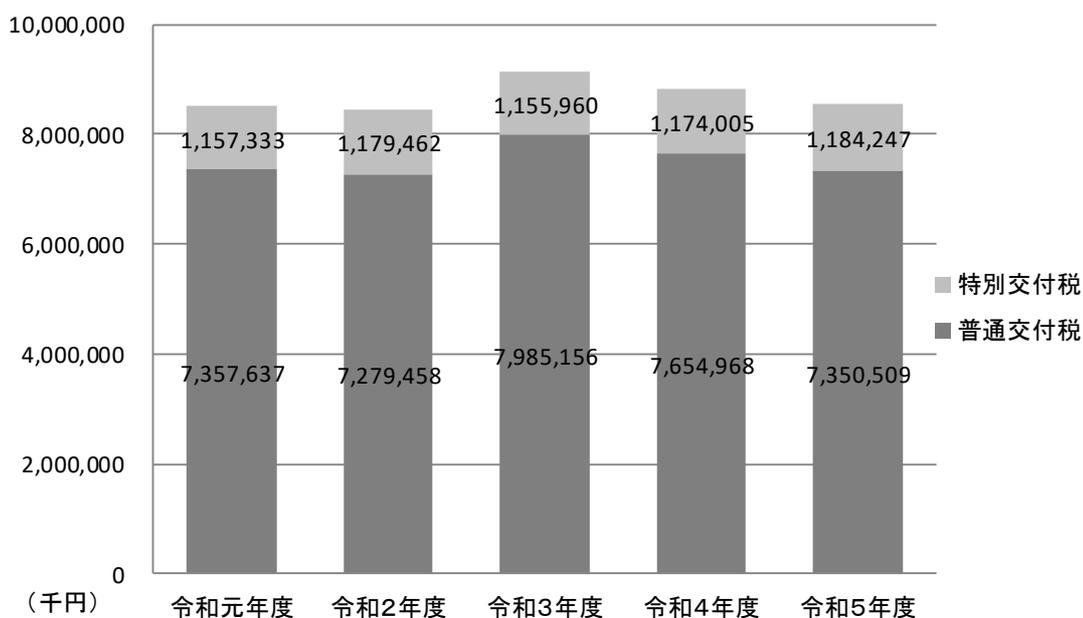
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和 5 年度	8,534,756	8,534,756	8,534,756	0	0	100.00
令和 4 年度	8,828,973	8,828,973	8,828,973	0	0	100.00
前年度比較	△ 294,217	△ 294,217	△ 294,217	0	0	0.00

収入済額 8,534,756 千円の内訳及びその推移は次表のとおりである。内訳は、普通交付税 7,350,509 千円、特別交付税 1,184,247 千円であり、予算現額及び調定額に対し 100%となっている。また、前年度と比較して 294,217 千円 (3.33%) の減少となっている。

地方交付税の推移

(単位：千円・%)

区分 年度	地 方 交 付 税			前年度対比	歳入総額に 占める割合
	普通交付税	特別交付税	総 額		
令和 5 年度	7,350,509	1,184,247	8,534,756	96.67	29.91
令和 4 年度	7,654,968	1,174,005	8,828,973	96.59	29.66
令和 3 年度	7,985,156	1,155,960	9,141,116	108.06	28.46
令和 2 年度	7,279,458	1,179,462	8,458,920	99.34	24.71
令和元年度	7,357,637	1,157,333	8,514,970	99.62	30.12



第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通事故の発生を防止することを目的として、地方公共団体が必要な道路交通安全施設（歩道、道路標識等）の設置及び管理に要する経費に充てるため交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和5年度	4,220	4,220	4,220	0	0	100.00
令和4年度	4,762	4,762	4,762	0	0	100.00
前年度比較	△ 542	△ 542	△ 542	0	0	0.00

収入済額 4,220 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 542 千円 (11.38%) の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、事業に要する経費に充てるため、事業により利益を受ける者に受益の限度において賦課徴収するものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和5年度	166,950	177,779	171,732	0	6,047	96.60
令和4年度	185,950	196,538	190,650	48	5,840	97.00
前年度比較	△ 19,000	△ 18,759	△ 18,918	△ 48	207	△ 0.40

収入済額 171,732 千円の内訳は、分担金 1,281 千円、負担金 170,451 千円で、
 予算現額の 102.86%、調定額の 96.60%となっており、前年度と比較して 18,918
 千円 (9.92%) の減少となっている。

分担金・負担金をさらに詳しく見ると次表のとおりである。

分担金

(単位：千円)

歳入科目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
農林水産業費分担金		653	653	653	0	0
災害復旧費分担金		628	628	628	0	0
合 計		1,281	1,281	1,281	0	0

負担金

(単位：千円)

歳入科目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務費負担金		29,652	30,044	30,044	0	0
	総務管理費負担金	29,652	30,044	30,044	0	0
民生費負担金		129,868	140,297	134,250	0	6,047
	社会福祉費負担金	5,583	5,584	5,584	0	0
	老人福祉費負担金	15,818	19,917	15,732	0	4,185
	児童福祉費負担金	108,467	114,796	112,934	0	1,862
衛生費負担金		28	28	28	0	0
	保健衛生費負担金	28	28	28	0	0
農林水産業費負担金		4,684	4,684	4,684	0	0
	農地費負担金	4,684	4,684	4,684	0	0
土木費負担金		0	0	0	0	0
消防費負担金		95	95	95	0	0
教育費負担金		1,342	1,350	1,350	0	0
	小学校費負担金	898	901	901	0	0
	中学校費負担金	444	449	449	0	0
合 計		165,669	176,498	170,451	0	6,047

収入未済額 6,047 千円の内訳は、老人福祉費負担金 4,185 千円、児童福祉費負担金 1,862 千円となっており、前年度 5,840 千円と比較して 207 千円の増加となっている。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和 5 年度	347,095	396,978	354,286	356	42,336	89.25
令和 4 年度	343,231	406,317	355,095	5,594	45,628	87.39
前年度比較	3,864	△ 9,339	△ 809	△ 5,238	△ 3,292	1.86

収入済額 354,286 千円の内訳は、使用料 288,312 千円、手数料 65,974 千円となっており、前年度と比較して 809 千円 (0.23%) の減少となっている。

また、予算現額の 102.07%、調定額の 89.25%となっている。

使用料及び手数料をさらに詳しく見ると次表のとおりである。

使用料

(単位：千円)

歳入科目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務使用料	4,878	4,905	4,799	0	106
民生使用料	210	215	215	0	0
農林水産業使用料	20,326	20,323	20,323	0	0
農業使用料	19,990	19,988	19,988	0	0
農地使用料	91	87	87	0	0
林地使用料	245	248	248	0	0
商工使用料	3,172	3,175	3,175	0	0
土木使用料	233,453	276,826	234,240	356	42,230
道路橋りょう使用料	8,012	7,991	7,991	0	0
都市計画使用料	576	824	824	0	0
住宅使用料	224,865	268,011	225,425	356	42,230
教育使用料	23,720	25,560	25,560	0	0
学校施設使用料	8,166	9,166	9,166	0	0
社会教育使用料	3,509	3,708	3,708	0	0
保健体育使用料	12,045	12,686	12,686	0	0
合 計	285,759	331,004	288,312	356	42,336

手数料

(単位：千円)

歳入科目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務手数料		25,223	27,344	27,344	0	0
	総務管理手数料	1	0	0	0	0
	徴税手数料	929	1,047	1,047	0	0
	戸籍住民基本台帳手数料	24,293	26,297	26,297	0	0
民生手数料		6	8	8	0	0
衛生手数料		36,013	38,504	38,504	0	0
	保健衛生手数料	1,239	1,404	1,404	0	0
	清掃手数料	34,774	37,100	37,100	0	0
農林水産業手数料		16	21	21	0	0
土木手数料		78	97	97	0	0
合計		61,336	65,974	65,974	0	0

収入未済額は、前年度より 3,292 千円 (7.21%) 減少し、総務使用料 106 千円、住宅使用料 42,230 千円となっている。

また、不納欠損処分事由については、次表のとおりである。

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

項目	区分	根拠法令等	件数	金額
住宅使用料		民法第145条	1	355,460
		菊池市債権管理条例第16条第1項	0	0
共益費		民法第145条	0	0
		菊池市債権管理条例第16条第1項	0	0
合計			1	355,460

第 15 款 国庫支出金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和5年度		5,497,426	5,482,243	5,076,252	0	405,991	92.59
令和4年度		5,497,373	5,385,850	5,328,465	0	57,385	98.93
前年度比較		53	96,393	△ 252,213	0	348,606	△ 6.34

収入済額 5,076,252 千円は、予算現額の 92.34%、調定額の 92.59% となっており、前年度と比較して 252,213 千円 (4.73%) の減少となっている。

国庫支出金を科目別に見ると、次表のとおりである。

国庫支出金科目別

(単位：円・%)

区分 歳入科目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	比較増減 (5年度-4年度)	前年度対比
民生費国庫負担金	3,352,798,836	3,302,825,845	3,415,638,810	49,972,991	101.51
衛生費国庫負担金	53,875,876	124,316,672	225,469,717	△ 70,440,796	43.34
教育費国庫負担金	15,529,000	—	56,675,000	15,529,000	皆増
教育費国庫負担金(過次繰越)	—	—	15,383,000	—	—
災害復旧費国庫負担金	—	2,772,000	—	△ 2,772,000	皆減
小計	3,422,203,712	3,429,914,517	3,713,166,527	△ 7,710,805	99.78
総務費国庫補助金	715,010,000	706,334,142	449,356,692	8,675,858	101.23
総務費国庫補助金(繰越明許)	—	3,102,000	100,511,000	△ 3,102,000	皆減
民生費国庫補助金	457,143,000	579,035,060	1,619,610,020	△ 121,892,060	78.95
民生費国庫補助金(繰越明許)	—	94,000	—	△ 94,000	皆減
衛生費国庫補助金	93,099,000	115,949,000	152,309,000	△ 22,850,000	80.29
農林水産業費国庫補助金	6,266,450	3,000,000	3,000,000	3,266,450	208.88
商工費国庫補助金	29,096,000	1,587,000	—	27,509,000	1833.40
土木費国庫補助金	103,141,000	97,940,000	73,184,000	5,201,000	105.31
土木費国庫補助金(繰越明許)	44,480,000	155,747,000	131,638,000	△ 111,267,000	28.56
土木費国庫補助金(事故繰越)	3,795,000	—	—	3,795,000	皆増
消防費国庫補助金	—	4,397,250	—	△ 4,397,250	皆減
教育費国庫補助金	108,199,914	79,049,045	75,480,000	29,150,869	136.88
教育費国庫補助金(繰越明許)	2,883,000	—	55,095,000	2,883,000	皆増
教育費国庫補助金(過次繰越)	—	27,577,000	21,746,000	△ 27,577,000	皆減
災害復旧費国庫補助金	30,389,267	5,972,020	47,016,929	24,417,247	508.86
災害復旧費国庫補助金(繰越明許)	—	32,410,490	84,616,231	△ 32,410,490	皆減
災害復旧費国庫補助金(事故繰越)	—	25,744,000	—	△ 25,744,000	皆減
小計	1,593,502,631	1,837,938,007	2,813,562,872	△ 244,435,376	86.70
総務費委託金	447,000	495,000	413,390	△ 48,000	90.30
民生費委託金	16,030,916	15,942,602	15,222,853	88,314	100.55
土木費委託金	44,067,544	44,175,028	41,194,293	△ 107,484	99.76
小計	60,545,460	60,612,630	56,830,536	△ 67,170	99.89
合計	5,076,251,803	5,328,465,154	6,583,559,935	△ 252,213,351	95.27

教育費国庫負担金、土木費国庫補助金(事故繰越)、教育費国庫補助金(繰越明許)についてはすべて皆増、民生費国庫負担金 3,352,799 千円(対前年比 101.51%) 総務費国庫補助金 715,010 千円(対前年比 101.23%)、農林水産業費

国庫補助金 6,266 千円（対前年比 208.88%）、商工費国庫補助金 29,096 千円（対前年比 1833.40%）土木費国庫補助金 103,141 千円（対前年比 105.31%）、教育費国庫補助金 108,200 千円（対前年比 136.88%）災害復旧費国庫補助金 30,389 千円（対前年比 508.86%）、民生費委託金 16,031 千円（対前年比 100.55%）の他は、前年度と比較して減少している。特に減少金額の大きいものは、衛生費国庫負担金、民生費国庫補助金、土木費国庫補助金（繰越明許）、教育費国庫補助金（逡次繰越）、災害復旧費国庫補助金（繰越明許）である。

また、収入未済額 405,991 千円の内訳は、総務費国庫補助金 250,318 千円、土木費国庫補助金 19,687 千円、土木費国庫補助金（繰越明許）6,227 千円、教育費国庫補助金 89,595 千円、災害復旧費国庫補助金 40,164 千円であり、令和 6 年度への繰越明許費、逡次繰越、事故繰越の未収入特定財源となっている。詳細は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、社会資本整備総合交付金、学校施設環境改善交付金、林業施設災害復旧費補助金等である。

第 16 款 県支出金

（単位：千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和 5 年度	2,893,996	2,888,956	2,815,075	0	73,881	97.44
令和 4 年度	3,141,023	3,063,804	2,931,219	0	132,585	95.67
前年度比較	△ 247,027	△ 174,848	△ 116,144	0	△ 58,704	1.77

収入済額 2,815,075 千円は、予算現額の 97.27%、調定額の 97.44% となっており、前年度と比較して 116,144 千円（3.96%）の減少となっている。

さらに、県支出金を科目別に見てみると次表のとおりとなる。

民生費県負担金 1,430,138 千円（対前年比 102.66%）、民生費県補助金 247,261 千円（対前年比 107.10%）、農林水産業費補助金 698,333 千円（対前年比 115.53%）農林水産業費県補助金（繰越明許）122,028 千円（対前年比 154.09%）、商工費県補助金 4,042 千円（対前年比 114.02%）、教育費県補助金 13,111 千円（対前年比 107.44%）、災害復旧費県補助金 103,992 千円（対前年比 2054.77%）衛生費委託金 204 千円（100.03%）、商工費委託金 148 千円（対前年比 104.43%）教育費委託金 32,486 千円（対前年比 414.15%）の他は前年度と比較して減少している。特に減少金額の大きいものは、総務費県補助金、衛生費県補助金、農林水産業費県補助金（事故繰越）、総務費委託金である。

また、収入未済額は、農林水産業費県補助金 73,881 千円であり、令和 6 年度への繰越明許費の未収入特定財源となっている。詳細は、担い手確保・経営強化支援事業補助金、地籍調査事業補助金である。

県支出金科目別

(単位：円・%)

区分 歳入科目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	比較増減 (5年度-4年度)	前年度対比
民生費県負担金	1,430,137,810	1,393,131,696	1,420,564,813	37,006,114	102.66
小計	1,430,137,810	1,393,131,696	1,420,564,813	37,006,114	102.66
総務費県補助金	41,245,331	100,970,126	81,055,511	△ 59,724,795	40.85
民生費県補助金	247,260,501	230,871,160	208,283,267	16,389,341	107.10
衛生費県補助金	9,550,731	31,793,257	3,351,168	△ 22,242,526	30.04
農林水産業費県補助金	698,333,163	604,461,644	633,370,536	93,871,519	115.53
農林水産業費県補助金(繰越明許)	122,028,000	79,192,500	153,829,982	42,835,500	154.09
農林水産業費県補助金(事故繰越)	—	333,779,000	—	△ 333,779,000	皆減
商工費県補助金	4,042,000	3,545,000	—	497,000	114.02
土木費県補助金	—	—	2,556,000	—	—
教育費県補助金	13,111,000	12,203,000	2,201,000	908,000	107.44
災害復旧費県補助金	103,991,838	5,061,000	31,170,000	98,930,838	2054.77
小計	1,239,562,564	1,401,876,687	1,115,817,464	△ 162,314,123	88.42
総務費委託金	105,410,215	117,020,240	99,597,918	△ 11,610,025	90.08
民生費委託金	794,699	1,006,950	480,043	△ 212,251	78.92
衛生費委託金	204,100	204,030	206,550	70	100.03
農林水産業費委託金	1,880,015	2,053,471	2,106,638	△ 173,456	91.55
商工費委託金	147,950	141,680	137,500	6,270	104.43
土木費委託金	4,423,000	7,897,900	4,455,700	△ 3,474,900	56.00
消防費委託金	28,566	41,949	100,000	△ 13,383	68.10
教育費委託金	32,486,000	7,844,000	18,698,000	24,642,000	414.15
小計	145,374,545	136,210,220	125,782,349	9,164,325	106.73
合計	2,815,074,919	2,931,218,603	2,662,164,626	△ 116,143,684	96.04

第 17 款 財産収入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和5年度	49,400	50,305	50,305	0	0	100.00
令和4年度	108,681	108,876	108,876	0	0	100.00
前年度比較	△ 59,281	△ 58,571	△ 58,571	0	0	0.00

収入済額 50,305 千円は、予算現額の 101.83%、調定額の 100%となっており、前年度と比較して 58,571 千円 (53.80%) の減少となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入 24,088 千円、財産売払収入 26,217 千円で、財産売払収入の主なものは市有林皆伐分の売払いだである。

第 18 款 寄附金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和5年度	394,838	394,836	394,836	0	0	100.00
令和4年度	343,441	343,439	343,439	0	0	100.00
前年度比較	51,397	51,397	51,397	0	0	0.00

収入済額 394,836 千円は、予算現額及び調定額の 100%となっており、前年度と比較して 51,397 千円 (14.97%) の増加となっている。

収入済額の内訳は、がんばるふるさと菊池応援寄附金 374,455 千円、企業版ふるさと納税寄附金 16,775 千円、福祉事業費寄附金 500 千円、健康づくり関係寄附金 707 千円、西部の森きくち寄附金 1,400 千円、きくちの泉こども文庫寄附金 1,000 千円である。

第 19 款 繰入金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和5年度	683,437	674,800	674,800	0	0	100.00
令和4年度	623,408	618,407	618,407	0	0	100.00
前年度比較	60,029	56,393	56,393	0	0	0.00

収入済額 674,800 千円は、予算現額の 98.74%、調定額の 100%となっており、

前年度と比較して 56,393 千円 (9.12%) の増加となっている。

第 20 款 繰越金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和 5 年度	778,934	778,936	778,936	0	0	100.00
令和 4 年度	1,076,533	1,076,533	1,076,533	0	0	100.00
前年度比較	△ 297,599	△ 297,597	△ 297,597	0	0	0.00

収入済額 778,936 千円は、前年度と比較して 297,597 千円 (27.64%) の減少となっている。

第 21 款 諸収入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和 5 年度	322,045	535,760	319,786	5,488	210,486	59.69
令和 4 年度	643,121	714,068	648,651	82	65,335	90.84
前年度比較	△ 321,076	△ 178,308	△ 328,865	5,406	145,151	△ 31.15

収入済額 319,786 千円は、予算現額の 99.30%、調定額の 59.69% となっており、前年度と比較して 328,865 千円 (50.70%) の減少となっている。

諸収入の主なものは、延滞金加算金及び過料 4,865 千円、貸付金元利収入 54,292 千円、受託事業収入 32,850 千円、雑入 227,629 千円となっている。

また、不納欠損処分事由については次表のとおりである。

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

項目	区分	根拠法令等	件数	金額
障がい児通所給付費等支援事業返還金 (過年度分)		地方税法第15条の7 第1項第1号及び第5項	1	5,487,999

第22款 市 債

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和5年度	2,140,900	1,550,700	1,550,700	0	0	100.00
令和4年度	1,887,400	1,601,700	1,601,700	0	0	100.00
前年度比較	253,500	△ 51,000	△ 51,000	0	0	0.00

収入済額 1,550,700 千円は、前年度と比較して 51,000 千円 (3.18%) の減少となっている。

予算現額の 72.43%、調定額の 100% となっており、市債の内訳は、合併特例事業債 130,400 千円、臨時財政対策債 87,000 千円、公共事業等債 110,600 千円、緊急自然災害防止対策事業債 128,700 千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 24,900 千円、辺地対策事業債 231,100 千円、公共施設等適正管理推進事業債 194,500 千円、緊急浚渫推進事業債 6,500 千円、緊急防災・減災事業債 154,600 千円、過疎対策事業債 84,100 千円、学校教育施設等整備事業債 326,800 千円、脱炭素化推進事業債 10,100 千円、災害復旧事業債 61,400 千円となっている。

(3) 歳出の状況

令和5年度の歳出決算額は、次表のとおりである。

【 総 括 】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	29,488,453	27,750,743	1,414,997	322,713	94.11
令和4年度	30,311,301	28,986,544	395,818	928,939	95.63
前年度比較	△ 822,848	△ 1,235,801	1,019,179	△ 606,226	△ 1.52

予算現額に対する支出済額の割合は 94.11% (前年度 95.63%) で、前年度の支出済額と比較すると 1,235,801 千円 (4.26%) の減少となっている。

歳出決算額を款別に見ると次表のとおりである。

歳出款別年度比較

(単位：円・%)

款別 区分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	歳出決算額	構成比率	歳出決算額	構成比率	歳出決算額	前年度対比
1 議会費	197,215,205	0.71	194,446,102	0.67	2,769,103	101.42
2 総務費	3,122,530,766	11.25	3,414,786,092	11.78	△ 292,255,326	91.44
3 民生費	11,426,956,720	41.18	10,561,125,589	36.43	865,831,131	108.20
4 衛生費	1,385,935,886	4.99	1,647,198,074	5.68	△ 261,262,188	84.14
5 農林水産業費	1,831,947,545	6.60	2,079,439,687	7.17	△ 247,492,142	88.10
6 商工費	436,183,886	1.57	1,046,798,174	3.61	△ 610,614,288	41.67
7 土木費	2,407,894,299	8.68	2,642,262,047	9.12	△ 234,367,748	91.13
8 消防費	882,402,543	3.18	868,512,681	3.00	13,889,862	101.60
9 教育費	2,697,825,641	9.72	2,805,432,950	9.68	△ 107,607,309	96.16
10 災害復旧費	82,991,763	0.30	154,014,398	0.53	△ 71,022,635	53.89
11 公債費	3,278,858,742	11.82	3,572,528,446	12.33	△ 293,669,704	91.78
13 予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	27,750,742,996	100.00	28,986,544,240	100.00	△ 1,235,801,244	95.74

前年度と比較すると、民生費が 865,831 千円の大幅な増加に対し、商工費が 610,614 千円と大幅な減少となっているほか、総務費、衛生費、農林水産業費、土木費、教育費、災害復旧費、公債費も減額となっている。民生費の主な増加の原因は、物価高騰対応重点支援給付金や電力・ガス・食料品価格高騰重点支援給付金等であり、商工費の主な減少の要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業の終了によるものである。

翌年度繰越額（繰越明許費、継続費通次繰越及び事故繰越）は 1,414,997 千円で、前年度と比較すると 1,019,179 千円の増加となっている。

繰越明許費内訳表

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額
		繰越額	構成比	繰越額	構成比	
総 務 費		80,244	9.31	—	—	80,245
総務管理費		64,221	7.45	—	—	64,221
戸籍住民基本台帳費		16,023	1.86	—	—	16,024
民 生 費		211,610	24.57	—	—	211,610
社会福祉費		162,340	18.85	—	—	162,340
児童福祉費		49,270	5.72	—	—	49,270
農 林 水 産 業 費		93,022	10.80	161,206	42.01	△ 68,184
農 業 費		93,022	10.80	161,206	42.01	△ 68,184
商 工 費		4,878	0.57	—	—	4,878
土 木 費		312,907	36.32	202,771	52.85	110,136
道路橋りょう費		244,998	28.44	167,671	43.70	77,327
河 川 費		59,114	6.86	31,100	8.11	28,014
都市計画費		8,795	1.02	4,000	1.04	4,795
消 防 費		497	0.06	—	—	497
教 育 費		111,403	12.93	19,730	5.14	91,673
小 学 校 費		41,017	4.76	—	—	41,017
中 学 校 費		64,432	7.48	—	—	64,432
保 健 体 育 費		5,954	0.69	—	—	5,954
学 校 給 食 費		—	—	19,730	5.14	△ 19,730
災 害 復 旧 費		46,840	5.44	—	—	46,840
農林水産災害復旧費		46,840	5.44	—	—	46,840
合 計		861,401	100.00	383,707	100.00	477,694

継続費通次繰越内訳表

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額
		繰越額	構成比	繰越額	構成比	
衛 生 費		241,937	45.42	—	—	241,937
教 育 費		290,761	54.58	2,332	100.00	288,429
合 計		532,698	100.00	2,332	100.00	530,366

事故繰越内訳表

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額
		繰越額	構成比	繰越額	構成比	
土 木 費		20,898	100.00	9,779	100.00	11,119
合 計		20,898	100.00	9,779	100.00	11,119

繰越明許費を前年度と比較すると、農業費で68,184千円、学校給食費で19,730千円減少した以外は、すべて増加となっている。継続費通次繰越は、エコヴィレッジ旭解体事業において241,937千円、中学校長寿命化改良事業にお

いて290,761千円を翌年度に繰り越すものである。また、事故繰越は、橋りょう維持整備事業で、九州電力株式会社管理の余水路に係る第一戸城橋の補修工事において、施工における再協議が必要となり不測の日数が生じたため、繰り越すものである。

さらに、歳出決算額における不用額は322,713千円であり、予算現額に対する割合は1.09%となる。これを前年度928,939千円と比較すると606,226千円(65.26%)の減少となっている。資料第7表により款別に不用額の多いものから見ると、民生費86,510千円、教育費76,747千円、衛生費46,364千円、総務費42,674千円となる。

各款ごとの予算執行状況については、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	199,799	197,215	0	2,584	98.71
令和4年度	197,235	194,446	0	2,789	98.59
前年度比較	2,564	2,769	0	△205	0.12

議会費の歳出決算額は、197,215千円で、前年度(194,446千円)に比べ2,769千円(1.42%)の増加となっている。

資料第10表のとおり、性質別に分類すると、人件費177,550千円、物件費19,665千円となる。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	3,245,449	3,122,531	80,244	42,674	96.21
令和4年度	3,491,593	3,414,786	0	76,807	97.80
前年度比較	△246,144	△292,255	80,244	△34,133	△1.59

総務費の歳出決算額は3,122,531千円で、前年度(3,414,786千円)に比べ292,255千円(8.56%)の減少となっている。

資料第10表のとおり、性質別では、人件費1,198,942千円、物件費1,224,174千円、その他の経費699,415千円となる。

また、翌年度繰越額80,244千円は、繰越明許として、物価高騰対応生活者支援交付金事業、住民基本台帳ネットワーク経費、戸籍電算事業、コンビニ交付事

業である。繰越財源は、国庫支出金 32,079 千円と一般財源 48,165 千円で措置されている。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	11,725,077	11,426,957	211,610	86,510	97.46
令和4年度	10,985,519	10,561,126	0	424,393	96.14
前年度比較	739,558	865,831	211,610	△ 337,883	1.32

民生費の歳出決算額は 11,426,957 千円で、前年度 (10,561,126 千円) に比べ 865,831 千円 (8.20%) の増加となっている。

資料第 10 表のとおり、性質別では、人件費 692,394 千円、物件費 9,156,816 千円、その他の経費 1,577,747 千円となる。

扶助費の支出総額は 4,946,651 千円で、民生費の 43.29% となり、前年度の 42.20% と比較すると 1.09 ポイント上昇している。

また、翌年度繰越額 211,610 千円は、繰越明許として、泗水地域福祉センター修繕、物価高騰対応重点支援給付金事業 (非課税世帯・均等割のみ世帯・非課税世帯こども加算・均等割のみ世帯こども加算) である。繰越財源は、国庫支出金 143,698 千円と一般財源 67,912 千円で措置されている。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,674,237	1,385,936	241,937	46,364	82.78
令和4年度	1,715,323	1,647,198	0	68,125	96.03
前年度比較	△ 41,086	△ 261,262	241,937	△ 21,761	△ 13.25

衛生費の歳出決算額は 1,385,936 千円で、前年度 (1,647,198 千円) に比べ 261,262 千円 (15.86%) の減少となっている。

資料第 10 表のとおり、性質別では、人件費 238,854 千円、物件費 1,147,055 千円、その他の経費 27 千円となる。

また、翌年度繰越額 241,937 千円は、継続費通次繰越として、エコヴィレッジ旭解体事業である。繰越財源は、繰越金 12,037 千円と地方債 229,900 千円で措置されている。

第5款 農林水産業費

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,949,270	1,831,947	93,022	24,301	93.98
令和4年度	2,255,493	2,079,440	161,206	14,847	92.19
前年度比較	△ 306,223	△ 247,493	△ 68,184	9,454	1.79

農林水産業費の歳出決算額は1,831,947千円で、前年度(2,079,440千円)に比べ247,493千円(11.90%)の減少となっている。

資料第10表のとおり、性質別では、人件費366,001千円、物件費1,465,935千円、その他の経費11千円となる。

また、翌年度繰越額93,022千円は、繰越明許費として、担い手確保・経営強化支援事業、補助金詐欺事件における被害弁償交渉等経費、地籍調査補助事業である。繰越財源は、県支出金73,881千円、一般財源19,141千円で措置されている。

第6款 商工費

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	444,995	436,184	4,878	3,933	98.02
令和4年度	1,053,423	1,046,798	0	6,625	99.37
前年度比較	△ 608,428	△ 610,614	4,878	△ 2,692	△ 1.35

商工費の歳出決算額は436,184千円で、前年度(1,046,798千円)に比べ610,614千円(58.33%)の減少となっている。

資料第10表のとおり、性質別では、人件費107,531千円、物件費310,149千円、その他の経費18,504千円となる。

また、翌年度繰越額4,878千円は、繰越明許として、竜門ダム周辺整備事業である。繰越財源は、地方債4,800千円と一般財源78千円で措置されている。

第7款 土木費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,769,789	2,407,894	333,805	28,090	86.93
令和4年度	2,886,758	2,642,262	212,550	31,946	91.53
前年度比較	△ 116,969	△ 234,368	121,255	△ 3,856	△ 4.60

土木費の歳出決算額は 2,407,894 千円で、前年度 (2,642,262 千円) に比べ 234,368 千円 (8.87%) の減少となっている。

資料第 10 表のとおり、性質別では、人件費 221,644 千円、物件費 1,980,414 千円、その他の経費 205,836 千円となる。

また、翌年度繰越額 333,805 千円は、繰越明許費として、道路改良事業、松尾川整備事業、戸建住宅耐震事業、民間宅地開発支援事業、事故繰越として、橋りょう維持整備事業である。

繰越財源は、繰越金 4,350 千円、国庫支出金 25,914 千円、地方債 278,000 千円、一般財源 25,541 千円で措置されている。

第8款 消防費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	889,028	882,402	497	6,129	99.25
令和4年度	895,404	868,513	0	26,891	97.00
前年度比較	△ 6,376	13,889	497	△ 20,762	2.25

消防費の歳出決算額は 882,402 千円で、前年度 (868,513 千円) に比べ 13,889 千円 (1.60%) の増加となっている。

資料第 10 表のとおり、性質別では、人件費 69,519 千円、物件費 812,883 千円となる。

また、翌年度繰越額 497 千円は、繰越明許として、防災管理費における修繕料である。繰越財源はすべて一般財源で措置されている。

第9款 教育費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	3,176,737	2,697,826	402,164	76,747	84.92
令和4年度	3,072,177	2,805,433	22,062	244,682	91.32
前年度比較	104,560	△ 107,607	380,102	△ 167,935	△ 6.40

教育費の歳出決算額は2,697,826千円で、前年度(2,805,433千円)に比べ107,607千円(3.84%)の減少となっている。

資料第10表のとおり、性質別では、人件費934,322千円、物件費1,719,746千円、その他の経費43,758千円となる。

また、翌年度繰越額402,164千円は、繰越明許費として、小学校営繕工事(戸崎小学校高圧ケーブル取替工事)、小学校増築事業(菊之池小学校エレベーター設置事業)、中学校営繕工事(中学校体育館LED化)、体育施設整備事業(七城屋内コート照明改修工事)、継続費通次繰越として菊池南中学校長寿命化改良工事である。

繰越財源は、国庫支出金89,595千円、地方債65,100千円、繰越金233,282千円、一般財源14,187千円で措置されている。

第10款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	134,047	82,992	46,840	4,215	61.91
令和4年度	183,828	154,014	0	29,814	83.78
前年度比較	△ 49,781	△ 71,022	46,840	△ 25,599	△ 21.87

災害復旧費の歳出決算額は、82,992千円となり、前年度(154,014千円)に比べ71,022千円(46.11%)の減少となっている。

資料第10表のとおり、性質別では、物件費のみ82,992千円である。

また、翌年度繰越額46,840千円は、繰越明許費として、令和2年度発生林道八方ヶ岳線災害復旧事業で、繰越財源は、国庫支出金40164千円、地方債1,300千円、一般財源5,376千円で措置されている。

第 11 款 公債費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	3,279,354	3,278,859	0	495	99.98
令和4年度	3,572,530	3,572,528	0	2	100.00
前年度比較	△ 293,176	△ 293,669	0	493	△ 0.02

公債費の歳出決算額は 3,278,859 千円で、前年度 (3,572,528 千円) に比べ 293,669 千円 (8.22%) の減少となっている。

資料第 8 表のとおり、歳出構成比率は 11.82% であり、前年度の 12.33% と比較すれば 0.51 ポイント低下している。

第 13 款 予備費

(単位：千円・%)

区分 年度	当初予算	補正予算	充用額	予算現額	充用率
令和5年度	30,000	0	29,329	671	97.76
令和4年度	20,000	10,000	27,982	2,018	93.27
前年度比較	10,000	△ 10,000	1,347	△ 1,347	4.49

予備費充用額は 29,329 千円であり、前年度 (27,982 千円) と比較すると、1,347 千円の増加となっている。

充用の内訳は、次表のとおりである。主に緊急的に必要な施設・設備の修繕や工事などである。

予備費充用内訳表

(単位：千円)

款	目	充 用 額		
		令和5年度	令和4年度	対前年度
総務費	文書広報費	737	1,127	△ 390
	財政管理費	38	62	△ 24
	財産管理費	1,721	—	1,721
民生費	社会福祉総務費	—	193	△ 193
	社会福祉施設費	—	30	△ 30
	児童福祉施設費	—	830	△ 830
	高齢福祉費	1,848	—	1,848
	災害救助費	10	200	△ 190
衛生費	予防費	17	—	17
農林水産業費	農業振興施設費	—	948	△ 948
	農地費	3,989	484	3,505
商工費	観光費	1,560	5,735	△ 4,175
土木費	道路橋りょう維持費	1,315	72	1,243
	河川維持費	2,728	—	2,728
消防費	防災管理費	422	216	206
	災害対策費	129	7	122
教育費	学校管理費	—	10,122	△ 10,122
	文化財保護費	—	200	△ 200
	公民館費	14,287	—	14,287
	保健体育総務費	50	24	26
	体育施設費	100	—	100
災害復旧費	都市計画施設 災害復旧費	—	1,871	△ 1,871
	農林水産業施設 災害復旧費	378	5,861	△ 5,483
合 計		29,329	27,982	1,347

(4) 将来における財政負担

ア 市債現在高

一般会計における市債発行額は 1,550,700 千円であり、前年度 1,601,700 千円と比較すると 51,000 千円の減少となっている。また歳入総額に占める割合は 5.43%で、前年度と比較すると 0.05 ポイント上昇している。

市債の発行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	市債発行額	歳入総額	歳入総額に占める割合	令和元年度対比	
				市債	歳入総額
令和5年度	1,550,700,000	28,535,990,852	5.43	56.42	100.94
令和4年度	1,601,700,000	29,765,479,831	5.38	58.27	105.28
令和3年度	2,157,400,000	32,114,317,366	6.72	78.49	113.59
令和2年度	2,459,000,000	34,226,474,391	7.18	89.46	121.06
令和元年度	2,748,700,000	28,271,411,236	9.72	100.00	100.00

本年度の元利償還額は 3,278,853 千円であり、このうち一般財源充当額は 3,179,464 千円である。元利償還額を前年度と比較すると 293,670 千円の減少となっている。

なお、年度末市債現在高は 28,646,064 千円となり、前年度末と比較すると 1,631,099 千円 (5.39%) 減少している。

市債の償還状況

(単位：千円)

区 分		元利償還額			対前年度増減額	令和5年度末現在高
		令和5年度	令和4年度	令和3年度		
市債償還	総 額	3,278,853	3,572,523	3,600,778	△ 293,670	28,646,064
	一般財源充当額	3,179,464	3,473,674	3,506,739	△ 294,210	

市債の残高の内訳を見ると次表のとおりである。

本年度末の市債残高の状況は、前年度末と比較して、普通債が 1,110,912 千円 (5.51%)、その他が 526,822 千円 (5.40%) 減少となっている一方で、災害復旧債は 6,635 千円 (1.88%) 増えている。なお、公共的施設の整備のための辺地対策事業債が 231,100 千円、菊池市過疎地域持続的発展計画に基づいて行う事業の財源として過疎対策事業債 84,100 千円、地方交付税の不足分を補うための臨時財政対策債が前年度に続き 87,000 千円発行されている。

市 債 残 高

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度 発行高	令和5年度 償還額	令和5年度末 現在高	前年度 対比
1. 普通債	20,173,811	1,087,100	2,198,012	19,062,899	94.49
1) 総務	4,451,088	2,200	426,379	4,026,909	90.47
2) 民生	254,321	0	55,821	198,500	78.05
3) 衛生	2,141,516	1,900	226,611	1,916,805	89.51
4) 農林水産	1,052,440	90,000	98,531	1,043,909	99.19
5) 商工観光	92,187	19,200	10,761	100,626	109.15
6) 土木	7,442,440	407,000	783,324	7,066,116	94.94
7) 消防	442,424	154,600	123,420	473,604	107.05
8) 教育	4,297,395	412,200	473,165	4,236,430	98.58
2. 災害復旧債	352,700	61,400	54,765	359,335	101.88
1) 農地農業用施設災害復旧	73,892	6,700	4,577	76,015	102.87
2) 公共土木施設災害復旧	173,564	21,000	28,501	166,063	95.68
3) 教育施設災害復旧	85,144	32,600	21,687	96,057	112.82
4) 衛生施設災害復旧	16,100	400	0	16,500	102.48
5) 総務施設災害復旧	2,100	0	0	2,100	100.00
6) 消防施設災害復旧	0	100	0	100	—
7) 商工施設災害復旧	1,900	600	0	2,500	131.58
3. その他	9,750,652	402,200	929,022	9,223,830	94.60
1) 減収補てん債	186,500	0	0	186,500	100.00
2) 減税補てん債	32,041	0	12,860	19,181	59.86
3) 臨時財政対策債	8,476,812	87,000	788,967	7,774,845	91.72
4) 辺地対策事業債	1,014,699	231,100	127,195	1,118,604	110.24
5) 過疎対策事業債	40,600	84,100	0	124,700	307.14
合 計	30,277,163	1,550,700	3,181,799	28,646,064	94.61

市民一人当たりの市債現在高の推移を見ると次表のとおりである。
本年度は614,116円で、前年度より32,556円の減少となっている。

市民一人当りの市債現在高の推移

(単位：円)

年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一人当りの市債現在高	614,116	646,672	682,605	700,959	711,398

イ 債務負担行為

債務負担行為に基づき令和6年度以降において支出すべき予定額は7,022,389千円で、前年度予定額より4,543,447千円の減少となっている。

目的別にみると【その他(償還金、利子補給、委託料、リース料)】が2,992,580千円、【実質的なもの(菊池広域連合等に対するもの)】が4,029,809千円となっている。

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額

(単位：千円)

区分 年度	物件等購入	保証・補償 に係るもの	そ の 他	実 質 的 な も の	合 計
令和5年度	0	0	2,992,580	4,029,809	7,022,389
令和4年度	0	0	2,329,748	9,236,088	11,565,836
令和3年度	0	0	2,136,770	4,453,996	6,590,766
令和2年度	0	0	1,944,499	5,034,592	6,979,091
令和元年度	0	0	1,524,159	9,703,324	11,227,483

ウ 将来にわたる財政負担

本年度末市債現在高に債務負担行為による翌年度以降支出予定額を加えた額は35,668,453千円となり、前年度より6,174,546千円の減少となっている。

3 特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

【 総 括 】

(単位：千円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
令和5年度	13,162,514	13,131,776	13,003,739	128,037
令和4年度	13,009,297	13,058,680	12,785,994	272,686
前年度比較	153,217	73,096	217,745	△ 144,649

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに、それぞれの欄の千円未満の端数を調整している。

特別会計の執行状況は、歳入総額 13,131,776 千円、歳出総額 13,003,739 千円で、予算総額に対する割合は、歳入が 99.77%、歳出 98.79%となっている。さらに、本年度の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出差引額 128,037 千円から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものが実質収支となるが、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支も 128,037 千円となり黒字となっている。本年度実質収支から前年度実質収支 272,686 千円を差し引いた単年度収支は、144,649 千円の赤字となっている。

(単位：千円)

区 分	決算額		歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	歳入	歳出				
国民健康保険事業	6,336,285	6,332,447	3,838	0	3,838	△ 28,281
後期高齢者医療事業	726,480	726,467	13	0	13	△ 5,444
介護保険事業	6,069,011	5,944,825	124,186	0	124,186	△ 110,924
合 計	13,131,776	13,003,739	128,037	0	128,037	△ 144,649

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに、それぞれの欄の千円未満の端数を調整している。

(1) 国民健康保険事業特別会計

本年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質 収支額	単年度収支
令和5年度	6,336,285	6,332,447	3,838	0	3,838	32,119	△ 28,281
令和4年度	6,396,646	6,364,527	32,119	0	32,119	6,227	25,892
令和3年度	6,573,740	6,567,513	6,227	0	6,227	6,323	△ 96
令和2年度	6,632,385	6,625,111	7,274	951	6,323	209,926	△ 203,603
令和元年度	6,906,750	6,696,824	209,926	0	209,926	126,291	83,635

歳入決算額 6,336,285 千円、歳出決算額 6,332,447 千円、歳入歳出差引額 3,838 千円となる。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も 3,838 千円となり、この実質収支額から前年度実質収支額 32,119 千円を差し引いた単年度収支は 28,281 千円の赤字となっている。

ア 歳入

本会計の歳入決算額は 6,336,285 千円であり、調定額に対する収入率は 95.84%となる。

【国民健康保険事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和5年度	6,372,837	6,611,412	6,336,285	16,619	258,508	95.84
令和4年度	6,428,658	6,717,988	6,396,646	44,488	276,854	95.22
前年度比較	△ 55,821	△ 106,576	△ 60,361	△ 27,869	△ 18,346	0.62

歳入における調定額 6,611,412 千円は、前年度と比較して 106,576 千円の減少、収入済額 6,336,285 千円は、前年度と比較して 60,361 千円の減少となっている。不納欠損額 16,619 千円は、前年度より 27,869 千円減少し、収入未済額 258,508 千円は、前年度より 18,346 千円減少している。

なお、歳入内訳を見てみると、次表のとおりである。

国民健康保険事業特別会計歳入内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		構成比	
				対予算額	対調定額	予算現額	収入済額
国民健康 保 険 税	1,065,283,000	1,346,952,367	1,072,183,698	100.65	79.60	16.72	16.92
使用料及 び手数料	352,000	455,200	455,200	129.32	100.00	0.01	0.01
国庫支出金	198,000	198,000	198,000	100.00	100.00	0.00	0.00
県支出金	4,628,591,000	4,628,591,279	4,628,591,279	100.00	100.00	72.63	73.05
財産収入	60,000	59,001	59,001	98.34	100.00	0.00	0.00
繰入金	626,832,000	582,075,767	582,075,767	92.86	100.00	9.84	9.19
繰越金	32,120,000	32,119,705	32,119,705	100.00	100.00	0.50	0.51
諸収入	19,401,000	20,960,922	20,602,902	106.20	98.29	0.30	0.32
歳入合計	6,372,837,000	6,611,412,241	6,336,285,552	99.43	95.84	100.00	100.00

歳入の主なものは、県支出金 4,628,591 千円（構成比率 73.05%）、国民健康保険税 1,072,184 千円（構成比率 16.92%）であり、全体の 89.97%を占めている。

不納欠損は、処分件数 312 件、処分額 16,619 千円であり、地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び同条第 5 項並びに同法第 18 条第 1 項によるものである。

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

区分 項目	地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行停止処分によるもの)								その他 (地方税法第15条の7第5 項・同法第18条第1項)		合 計	
	財産なし		生活窮迫		所在不明		小 計		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額				
国民健康 保 険 税	109	5,906,121	52	2,640,829	3	210,292	164	8,757,242	148	7,861,371	312	16,618,613

保険税の収納状況を区分ごとに見ると、一般被保険者の収納率は、前年度と比較すると全体で 0.86 ポイント上昇しているものの、退職被保険者等の収納率は、前年度と比較すると 11.78 ポイント低下している。

国民健康保険税収納状況

【一般被保険者】

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					令和5年度	令和4年度
現年課税分	755,733,664	731,210,557	0	24,523,107	96.76	96.93
滞納繰越分	188,976,202	25,970,226	10,465,566	152,540,410	13.74	16.36
介護納付金 現年課税分	84,437,200	80,310,015	0	4,127,185	95.11	95.57
介護納付金 滞納繰越分	30,905,911	4,094,673	1,842,441	24,968,797	13.25	15.04
後期高齢者支援 金分現年課税分	230,366,336	222,500,496	0	7,865,840	96.59	96.74
後期高齢者支援 金分滞納繰越分	53,792,927	7,738,113	3,108,482	42,946,332	14.39	17.00
合 計	1,344,212,240	1,071,824,080	15,416,489	256,971,671	79.74	78.88

【退職被保険者等】

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					令和5年度	令和4年度
滞納繰越分	1,844,646	242,837	856,307	745,502	13.16	24.36
介護納付金 滞納繰越分	485,041	60,407	207,123	217,511	12.45	26.08
後期高齢者支援 金分滞納繰越分	410,440	56,374	138,694	215,372	13.74	25.87
合 計	2,740,127	359,618	1,202,124	1,178,385	13.12	24.90

イ 歳 出

歳出決算額 6,332,447 千円の予算現額に対する執行率は 99.37%である。これを前年度と比較すると 32,080 千円の減少となっている。不用額は 40,390 千円となり、これを前年度と比較すると、23,741 千円の減少となっている。

【国民健康保険事業特別会計】

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	6,372,837	6,332,447	0	40,390	99.37
令和4年度	6,428,658	6,364,527	0	64,131	99.00
前年度比較	△ 55,821	△ 32,080	0	△ 23,741	0.37

歳出の主なものは、次表のとおりで、保険給付費が 4,495,302 千円（構成比率 70.99%）、国民健康保険事業費納付金が 1,699,465 千円（構成比率 26.84%）となっている。

国民健康保険事業特別会計歳出内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	支出済額の 対算する割合	構成比		翌年度繰越額
				予算現額	支出済額	
総務費	35,763,000	34,912,620	97.62	0.56	0.55	0
保険給付費	4,499,796,000	4,495,302,283	99.90	70.61	70.99	0
国民健康保険 事業費納付金	1,699,466,000	1,699,464,698	100.00	26.67	26.84	0
共同事業 拠出金	1,000	234	23.40	0.00	0.00	0
保険事業費	67,448,000	62,874,810	93.22	1.06	0.99	0
基金積立金	27,430,000	27,429,001	100.00	0.43	0.43	0
公債費	5,000	3,945	78.90	0.00	0.00	0
諸支出金	13,072,000	12,459,289	95.31	0.20	0.20	0
予備費	29,856,000	0	0.00	0.47	—	0
歳出合計	6,372,837,000	6,332,446,880	99.37	100.00	100.00	0

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質 収支額	単年度収支
令和5年度	726,480	726,467	13	0	13	5,457	△ 5,444
令和4年度	702,693	697,236	5,457	0	5,457	2,155	3,302
令和3年度	641,507	639,352	2,155	0	2,155	161	1,994
令和2年度	636,825	635,647	1,178	1,017	161	202	△ 41
令和元年度	583,317	583,115	202	0	202	1,151	△ 949

歳入決算額 726,480 千円、歳出決算額 726,467 千円、歳入歳出差引額 13 千円となる。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も 13 千円となり、この実質収支額から前年度実質収支額 5,457 千円を差し引いた単年度収支は 5,444 千円の赤字となっている。

ア 歳入

歳入決算額 726,480 千円の調定に対する収入率は、99.60%となる。

【後期高齢者医療事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和5年度	738,121	729,394	726,480	67	2,847	99.60
令和4年度	705,754	701,443	702,693	437	△ 1,687	100.18
前年度比較	32,367	27,951	23,787	△ 370	4,534	△ 0.58

歳入における調定額 729,394 千円を、前年度と比較すると 27,951 千円の増加、また、収入済額 726,480 千円を、前年度と比較すると 23,787 千円の増加となっている。不納欠損額 67 千円は、前年度より 370 千円減少し、収入未済額 2,847 千円は、前年度より 4,534 千円増加している。しかし、前年度は収入済額に特別徴収保険料における過誤納金還付未済額 4,731 千円が含まれており、実質的な収入未済額は 3,044 千円であった。本年度も収入済額に過誤納還付金未済額が 1,628 千円含まれていることから、実質的な収入未済額は 4,475 千円となり、前年度より 1,431 千円の増加となる。

後期高齢者医療事業特別会計歳入内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		構成比	
				対予算額	対調定額	予算現額	収入済額
後期高齢者 医療保険料	516,151,000	505,542,700	502,628,906	97.38	99.42	69.93	69.19
使用料及び 手数料	23,000	37,600	37,600	163.48	100.00	0.00	0.01
繰入金	211,543,000	213,391,000	213,391,000	100.87	100.00	28.66	29.37
繰越金	5,458,000	5,457,738	5,457,738	100.00	100.00	0.74	0.75
諸収入	4,946,000	4,965,100	4,965,100	100.39	100.00	0.67	0.68
歳入合計	738,121,000	729,394,138	726,480,344	98.42	99.60	100.00	100.00

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が 502,629 千円(構成比率 69.19%)、繰入金が 213,391 千円(構成比率 29.37%)となっており、全体の 98.56%を占めている。この繰入金のうち 204,130 千円は、保険基盤安定繰入金として一般会計より繰り入れたもので、後期高齢者医療広域連合へ負担金として納められるものである。

不納欠損は、処分件数 16 件、処分額 67 千円であり、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条によるものである。

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

区 分 項 目	高齢者の医療の確保に関する法律第160条	
	件数	不納欠損額
後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)	16	66,600

イ 歳 出

本会計の歳出決算額は 726,467 千円で、予算に対する執行率は 98.42%となり、これを前年度と比較すると 29,231 千円の増加となっている。不用額は 11,654 千円となり、これを前年度と比較すると、3,136 千円の増加となっている。

【後期高齢者医療事業特別会計】

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		738,121	726,467	0	11,654	98.42
令和4年度		705,754	697,236	0	8,518	98.79
前年度比較		32,367	29,231	0	3,136	△ 0.37

歳出の内訳は、次表のとおりで、後期高齢者医療広域連合納付金 709,442 千円で、歳出全体の 97.66%を占めている。

後期高齢者医療事業特別会計歳出内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	支出済額の 予算現額に 対する割合	構成比		翌年度繰越額
				予算現額	支出済額	
総務費	5,250,000	5,139,445	97.89	0.71	0.71	0
後期高齢者医療 広域連合納付金	720,283,000	709,442,070	98.49	97.58	97.66	0
保健事業費	1,759,000	1,556,590	88.49	0.24	0.21	0
諸支出金	10,329,000	10,328,338	99.99	1.40	1.42	0
予備費	500,000	0	0.00	0.07	—	0
歳出合計	738,121,000	726,466,443	98.42	100.00	100.00	0

(3) 介護保険事業特別会計

本年度の介護保険事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質 収支額	単年度収支
令和5年度	6,069,011	5,944,825	124,186	0	124,186	235,110	△ 110,924
令和4年度	5,959,341	5,724,231	235,110	0	235,110	97,473	137,637
令和3年度	5,922,383	5,824,910	97,473	0	97,473	62,651	34,822
令和2年度	5,870,338	5,806,670	63,668	1,017	62,651	56,147	6,504
令和元年度	5,883,045	5,826,898	56,147	0	56,147	122,048	△ 65,901

歳入決算額 6,069,011 千円、歳出決算 5,944,825 千円、歳入歳出差引額 124,186 千円となる。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も 124,186 千円となり、この実質収支額から前年度実質収支額 235,110 千円を差し引いた単年度収支は 110,924 千円の赤字となっている。

ア 歳入

収入済額 6,069,011 千円の調定に対する収入率は、99.71%となっている。

【介護保険事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和5年度	6,051,556	6,086,482	6,069,011	11,020	6,451	99.71
令和4年度	5,874,885	5,976,776	5,959,341	1,198	16,237	99.71
前年度比較	176,671	109,706	109,670	9,822	△ 9,786	0.00

歳入における調定額 6,086,482 千円を前年度と比較すると 109,706 千円の増加、また、収入済額 6,069,011 千円を前年度と比較すると 109,670 千円の増加となっている。不納欠損額は 11,020 千円で前年度と比較すると 9,822 千円増加し、収入未済額 6,451 千円を前年度と比較すると、9,786 千円の減少となっている。しかし、前年度の収入済額には特別徴収保険料における過誤納金還付未済額 8,022 千円を含んでいたことから、実質的な収入未済額は 24,259 千円であった。本年度も、収入済額に特別徴収保険料における過誤納金還付未済額 6,649 千円を含んでいることから、実質的な収入未済額は 13,100 千円となり、前年度と比較すると 11,159 千円の減少となる。

歳入の主なものは、国庫支出金 1,511,485 千円（構成比率 24.91%）、支払基金交付金 1,492,642 千円（構成比率 24.60%）、保険料 1,128,440 千円（構成比率 18.59%）であり、歳入に占める割合は 68.1%となっている。

介護保険事業特別会計歳入内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		構成比	
				対予算額	対調定額	予算現額	収入済額
保険料	1,117,343,000	1,136,461,430	1,128,440,092	100.99	99.29	18.46	18.59
使用料及び 手数料	65,000	69,230	69,230	106.51	100.00	0.00	0.00
国庫支出金	1,508,999,000	1,511,484,940	1,511,484,940	100.16	100.00	24.94	24.91
支払基金 交付金	1,491,117,000	1,492,641,862	1,492,641,862	100.10	100.00	24.64	24.60
県支出金	803,717,000	804,692,193	804,692,193	100.12	100.00	13.28	13.26
財産収入	93,000	94,289	94,289	101.39	100.00	0.00	0.00
繰入金	872,166,000	872,165,140	872,165,140	100.00	100.00	14.41	14.37
繰越金	235,110,000	235,110,867	235,110,867	100.00	100.00	3.89	3.87
諸収入	22,946,000	33,762,563	24,312,563	105.96	72.01	0.38	0.40
歳入合計	6,051,556,000	6,086,482,514	6,069,011,176	100.29	99.71	100.00	100.00

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

項目	区分	根拠法令等	件数	不納欠損額
介護保険料（第1号被保険者保険料）		介護保険法 第200条第1項	33	1,569,739
介護報酬返納金		地方自治法 第236条第1項	1	9,450,000
合計			34	11,019,739

保険料の調定額は 1,136,461 千円で、収入済額は 1,128,440 千円（収納率 99.29%）となっている。また、不納欠損は、処分件数 34 件、処分量 11,020 千円であり、介護保険法第 200 条第 1 項及び地方自治法第 236 条第 1 項によるものである。

イ 歳 出

支出済額 5,944,825 千円の予算現額に対する執行率は、98.24%となり、これを前年度と比較すると 220,594 千円の増加となっている。不用額は、106,731 千円となり、これを前年度と比較すると、43,923 千円の減少となっている。

【介護保険事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	6,051,556	5,944,825	0	106,731	98.24
令和4年度	5,874,885	5,724,231	0	150,654	97.44
前年度比較	176,671	220,594	0	△ 43,923	0.80

歳出の主なものは、保険給付費 5,407,588 千円（構成比率 90.96%）である。

介護保険事業特別会計歳出内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	支出済額の 予算現額に 対する割合	構成比		翌年度繰越額
				予算現額	支出済額	
総務費	72,258,000	70,592,566	97.70	1.19	1.19	0
保険給付費	5,501,744,000	5,407,588,202	98.29	90.92	90.96	0
地域支援 事業費	213,892,000	206,998,648	96.78	3.53	3.48	0
基金積立金	125,118,000	125,117,569	100.00	2.07	2.11	0
諸支出金	134,543,000	134,527,923	99.99	2.22	2.26	0
公債費	1,000	0	0.00	0.00	—	0
予備費	4,000,000	0	0.00	0.07	—	0
歳出合計	6,051,556,000	5,944,824,908	98.24	100.00	100.00	0

(4) 一般会計からの繰入状況

令和5年度一般会計繰入金の状況は、次表に示すとおりである。

繰入金の総額は 1,577,632 千円で、これは特別会計歳入総額の 12.01% を占めており、金額の大きいものから、介護保険事業 872,165 千円（構成比 55.28%）、国民健康保険事業 492,076 千円（構成比 31.19%）、後期高齢者医療事業 213,391 千円（構成比 13.53%）となっており、後期高齢者医療事業及び介護保険事業は増加し、国民健康保険事業は減少している。

一般会計繰入金の状況

(単位：千円・%)

区 分	歳入総額	繰 入 額	前年度繰入額	歳入対比	構成比	前年度対比
国民健康 保険事業	6,336,285	492,076	496,376	7.77	31.19	99.13
後期高齢者 医療事業	726,480	213,391	207,775	29.37	13.53	102.70
介護保険事業	6,069,011	872,165	861,767	14.37	55.28	101.21
合 計	13,131,776	1,577,632	1,565,918	12.01	100.00	100.75

4 財産に関する調書及び基金の運用状況

財産に関する調書について、その内容を審査した結果、調書は法規に準拠して作成されており、計数、記録、保管についておおむね適正な処理がなされていた。

なお、財産の管理台帳における土地の未登記及び取得価格不明等の物件については、今後も調査・確認を継続し、適正な財産管理を行うことを要望する。

(1) 公有財産

公有財産現在高

(単位：㎡)

種別 区分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	増 減	本年度末 現在高	前年度末 現在高	増 減	本年度末 現在高
行政財産	1,926,735.81	4,352.88	1,931,088.69	262,264.26	142.33	262,406.59
普通財産	22,081,680.97	66.63	22,081,747.60	33,624.68	△ 43.84	33,580.84
合 計	24,008,416.78	4,419.51	24,012,836.29	295,888.94	98.49	295,987.43

ア 土地及び建物

◆ 土地について

行政財産の本年度末現在高は 1,931,088.69 ㎡であり、前年度末と比較すると、4,352.88 ㎡増加している。この主な要因は、花房さくら坂公園の完成によるものである。

普通財産の本年度末現在高は 22,081,747.60 ㎡であり、前年度末と比較すると、66.63 ㎡増加している。この主な要因は、調査判明に伴う増減によるものである。

◆ 建物について

行政財産の本年度末現在高は 262,406.59 m²であり、前年度末と比較すると 142.33 m²増加している。この主な要因は、表題登記に伴う面積修正や調査判明による増減のほか、菊之池小学校の増改築によるものである。

普通財産の本年度末現在高は 33,580.84 m²であり、前年度末と比較すると 43.84 m²減少している。この主な要因は、養護老人ホームふじのわ荘の返還による増のほか、旧菊池公共職業安定所及び畜産団地の解体による減である。

イ 山 林 (普通財産)

本年度末現在高は 21,819.649 m²であり、前年度と比較すると 70,155 m²減少している。この主な原因は部分林の契約解除によるものである。

ウ 物 権 (行政財産)

本年度末現在高は温泉権 45.25 m²であり、年度中の増減はない。

エ 有価証券

本年度末現在高は 875 千円であり、年度中の増減はない。

オ 出資による権利

本年度末現在高は 407,748 千円であり、年度中の増減はない。

(2) 備 品

本年度末における物品取扱規則実施要綱に定める重要備品は、924 点であり、年度中の増加が 27 点、減少が 24 点である。

(3) 債 権

本年度末現在高は 356,279 千円で、前年度より 20,012 千円の減少となっている。

(4) 基 金

各基金の運用状況及び決算年度末の状況について

ア 土地開発基金

本年度の土地の増減はない。

基金現金については、定期預金利息 66,677 円の増のみである。

なお、参考として備考欄に令和 6 年 5 月 31 日現在の数値を記載した。

土地開発基金内訳

区 分		前年度末 現在高 (R5. 3. 31現在)	本年度中増減	本年度末 現在高 (R6. 3. 31現在)	備 考 (R6. 5. 31現在)
土 地 開 発 基 金	不 動 地 産	土 宅地等 (㎡)	0.00	0.00	0.00
		山 林(㎡)	0.00	0.00	0.00
		合 計 (㎡)	0.00	0.00	0.00
		建 物 (㎡)	0.00	0.00	0.00
		立 木 (㎡)	0.00	0.00	0.00
	現 金 (円)	300,606,751	66,677 0	300,673,428	300,673,428
貸付金 (円)	0	0	0	0	

イ その他の財政基金

その他の基金の運用状況及び決算年度末の状況は、次表のとおりである（4月及び5月中における増減があるので、参考のため備考欄に令和6年5月31日現在の金額を表示している。）。

基金の運用及び現在高

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高 (R5. 3. 31現在)	本年度中 増 減	本年度末 現在高 (R6. 3. 31現在)	備 考 (R6. 5. 31現在)
財政調整基金	現金	5,132,011,692	641,412,923 0	5,773,424,615	5,776,658,429
	有価 証券	1,490,820,000	0	1,490,820,000	1,490,820,000
	計	6,622,831,692	641,412,923	7,264,244,615	7,267,478,429
減債基金		1,241,509,894	230,055 △ 200,000,000	1,041,739,949	906,455,787
教育振興小川基金		985,997,589	227,074 △ 14,950,000	971,274,663	971,283,868
環境整備基金		119,741,316	26,516 0	119,767,832	119,767,832
奨学基金		227,479,966	26,421,736 △ 11,694,000	242,207,702	242,207,702
ジュニアスポーツ育成 ゆうり基金		318,551	4 △ 150,000	168,555	168,555
教育振興基金		29,313,740	2,870,002 △ 3,455,363	28,728,379	28,728,379
国民健康保険 財政調整基金		266,320,813	27,429,001 0	293,749,814	203,760,114
介護給付費準備基金		423,124,882	129,141,186 0	552,266,068	552,266,068
学校教育施設整備基金		4,166,180	84 0	4,166,264	4,166,384
地域振興基金		1,477,883,478	265,495 △ 244,530,000	1,233,618,973	989,251,680
老人福祉センター施設整備基金		1,714,752	115,060 0	1,829,812	1,829,865
平成28年熊本地震復興基金		146,380,410	93,991,920 △ 13,619,000	226,753,330	203,734,997
森林環境譲与税基金		52,367,835	23,875,633 0	76,243,468	68,013,248
がんばるふるさと菊池応援基金		131,673,451	124,420,926 △ 76,375,000	179,719,377	215,673,804
新型コロナウイルス対策農業 支援資金基金		2,076,598	41 △ 871,525	1,205,114	1,205,146
新型コロナウイルス感染症関 係融資利子補給基金		17,782,578	3,944 △ 17,786,522	0	0
きくちの泉こども文庫基金		21,005,279	1,004,663 △ 1,600,000	20,409,942	20,409,942
公共施設等総合管理基金		1,000,186,000	176,764 0	1,000,362,764	1,000,366,138
合 計		12,771,875,004	486,581,617	13,258,456,621	12,796,767,938

資 料

令和5年度各会計歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会計別	区分	予算現額	調定額	収入済額	支出済額	収支差引額	不納欠損額	収入未済額	歳出予算繰越額	不用額
一般会計	一般会計	29,488,453,621	29,543,177,931	28,535,990,852	27,750,742,996	785,247,856	16,583,595	990,603,484	1,414,997,001	322,713,624
	特別会計	13,162,514,000	13,427,288,893	13,131,777,072	13,003,738,231	128,038,841	27,704,952	267,806,869	0	158,775,769
内 訳	国民健康保険事業	6,372,837,000	6,611,412,241	6,336,285,552	6,332,446,880	3,838,672	16,618,613	258,508,076	0	40,390,120
	後期高齢者 医療事業	738,121,000	729,394,138	726,480,344	726,466,443	13,901	66,600	2,847,194	0	11,654,557
	介護保険事業	6,051,556,000	6,086,482,514	6,069,011,176	5,944,824,908	124,186,268	11,019,739	6,451,599	0	106,731,092
合計		42,650,967,621	42,970,466,824	41,667,767,924	40,754,481,227	913,286,697	44,288,547	1,258,410,353	1,414,997,001	481,489,393

各会計歳入歳出総計比較表

(単位：円)

区分 会計別	歳入						歳出						差引残高			
	令和5年度(A)		令和4年度(B)		比較増減(A-B)		令和5年度(C)		令和4年度(D)		比較増減(C-D)		令和5年度(E)	令和4年度(F)	比較増減(E)-(F)	
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	金額	比率%	決算額	構成比%	決算額	構成比%	金額	比率%	(E)	(F)	(E)-(F)	
一般会計	28,535,990,852	68.48	29,765,479,831	69.50	△ 1,229,488,979	95.87	27,750,742,996	68.09	28,986,544,240	69.39	△ 1,235,801,244	95.74	785,247,856	778,935,591	6,312,265	
特別会計	13,131,777,072	31.52	13,058,680,766	30.50	73,096,306	100.56	13,003,738,231	31.91	12,785,992,456	30.61	217,745,775	101.70	128,038,841	272,688,310	△ 144,649,469	
内訳	国民健康 保険事業	6,336,285,552	15.21	6,396,646,264	14.94	△ 60,360,712	99.06	6,332,446,880	15.54	6,364,526,559	15.24	△ 32,079,679	99.50	3,838,672	32,119,705	△ 28,281,033
	後期高齢者 医療事業	726,480,344	1.74	702,693,131	1.64	23,787,213	103.39	726,466,443	1.78	697,235,393	1.67	29,231,050	104.19	13,901	5,457,738	△ 5,443,837
	介護保 険事業	6,069,011,176	14.57	5,959,341,371	13.92	109,669,805	101.84	5,944,824,908	14.59	5,724,230,504	13.70	220,594,404	103.85	124,186,268	235,110,867	△ 110,924,599
合計	41,667,767,924	100.00	42,824,160,597	100.00	△ 1,156,392,673	97.30	40,754,481,227	100.00	41,772,536,696	100.00	△ 1,018,055,469	97.56	913,286,697	1,051,623,901	△ 138,337,204	

各会計歳入歳出差引純計額表

(単位：円)

区 分	歳 入						歳 出						歳入歳出差引純計額及び前年度比較			
	令和5年度			令和4年度			令和5年度			令和4年度			令和5年度 (A)		令和4年度 (B)	前年度比較 (A) - (B)
	総計額	重複計算控除額	差引純歳入額	総計額	重複計算控除額	差引純歳入額	総計額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	重複計算控除額	差引純計額	
一 般 会 計	28,535,990,852	24,094,767	28,511,896,085	29,765,479,831	13,576,779	29,751,903,062	27,750,742,996	1,577,631,907	26,173,111,089	28,986,544,240	1,565,918,093	27,420,626,147	2,338,784,996	2,331,276,905	7,508,091	
特 別 会 計	13,131,777,072	1,577,631,907	11,554,145,165	13,058,680,766	1,565,918,093	11,492,762,673	13,003,738,231	24,094,767	12,979,643,464	12,785,992,456	13,576,779	12,772,415,677	1,425,498,299	1,279,653,004	△ 145,845,295	
内 訳	国民健康 保険事業	6,336,285,552	492,075,767	5,844,209,785	6,396,646,264	496,376,373	5,900,269,891	0	6,332,446,880	6,364,526,559	27,000	6,364,499,559	488,237,095	464,229,668	△ 24,007,427	
	後期高齢者 医療事業	726,480,344	213,391,000	513,089,344	702,683,131	207,775,100	494,918,031	5,457,738	721,008,705	697,235,393	2,155,871	695,079,522	207,919,361	200,161,491	△ 7,757,870	
	介護保険 事業	6,069,011,176	872,165,140	5,196,846,036	5,959,341,371	861,766,620	5,097,574,751	5,944,824,908	18,637,029	5,926,187,879	5,724,230,504	11,393,908	5,712,836,596	729,341,843	△ 615,261,845	△ 114,079,998
合 計	41,667,767,924	1,601,726,674	40,066,041,250	42,824,160,597	1,579,494,872	41,244,665,725	40,754,481,227	1,601,726,674	39,152,754,553	41,772,536,696	1,579,494,872	40,193,041,824	913,286,697	1,051,623,901	△ 138,337,204	

各 会 計 実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	前年度実質 収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F) = (G)	財政調整 基金 積立金 (H)	地方 債 繰上 償還金 (I)	財政調整基金積立 金取りぐずし額 (J)	実質単年度 収支額 (G) + (H) + (I) - (J)
一 般 会 計	28,535,990,852	27,750,742,996	785,247,856	430,566,001	354,681,855	727,087,970	△ 372,406,115	378,669,000	0	0	6,262,885
特 別 会 計	13,131,777,072	13,003,738,231	128,038,841	0	128,038,841	272,688,310	△ 144,649,469	27,429,001	0	90,000,000	△ 207,220,468
内 訳	国民健康 保険事業	6,336,285,552	6,332,446,880	3,838,672	0	3,838,672	32,119,705	△ 28,281,033	27,429,001	90,000,000	△ 90,852,032
	後期高齢 医療事業	726,480,344	726,466,443	13,901	0	13,901	5,457,738	△ 5,443,837	0	0	△ 5,443,837
	介護保 険事業	6,069,011,176	5,944,824,908	124,186,268	0	124,186,268	235,110,867	△ 110,924,599	0	0	△ 110,924,599
合 計	41,667,767,924	40,754,481,227	913,286,697	430,566,001	482,720,696	999,776,280	△ 517,055,584	406,098,001	0	90,000,000	△ 200,957,583

一 般 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円)

款 別	予算現額		調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率%	金額	構成比率%	予算に対する割合%	金額	構成比率%	予算に対する割合%	金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%
1 市 税	5,912,558,000	20.05	6,311,010,046	21.36	106.74	6,048,407,649	21.20	102.30	95.84	10,740,136	64.77	251,862,261	25.43	3.99
2 地 方 譲 与 税	315,322,000	1.07	315,322,000	1.07	100.00	315,322,000	1.11	100.00	100.00	0	-	0	-	-
3 利 子 割 交 付 金	1,028,000	0.00	1,028,000	0.00	100.00	1,028,000	0.00	100.00	100.00	0	-	0	-	-
4 配 当 割 交 付 金	15,623,000	0.05	15,623,000	0.05	100.00	15,623,000	0.05	100.00	100.00	0	-	0	-	-
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,028,000	0.05	16,028,000	0.06	100.00	16,028,000	0.06	100.00	100.00	0	-	0	-	-
6 法 人 事 業 税 交 付 金	106,978,000	0.36	106,978,000	0.36	100.00	106,978,000	0.38	100.00	100.00	0	-	0	-	-
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,199,786,000	4.07	1,199,786,000	4.06	100.00	1,199,786,000	4.20	100.00	100.00	0	-	0	-	-
8 ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	32,549,000	0.11	32,549,336	0.11	100.00	32,549,336	0.11	100.00	100.00	0	-	0	-	-
9 環 境 性 能 割 交 付 金	30,306,000	0.10	30,306,582	0.10	100.00	30,306,582	0.11	100.00	100.00	0	-	0	-	-
10 地 方 特 例 交 付 金	44,278,000	0.15	44,278,000	0.15	100.00	44,278,000	0.16	100.00	100.00	0	-	0	-	-
11 地 方 交 付 税	8,534,756,000	28.94	8,534,756,000	28.89	100.00	8,534,756,000	29.91	100.00	100.00	0	-	0	-	-
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,220,000	0.02	4,220,000	0.02	100.00	4,220,000	0.01	100.00	100.00	0	-	0	-	-
13 分 担 金 及 び 負 担 金	166,950,000	0.57	177,779,300	0.60	106.49	171,731,991	0.60	102.86	96.60	0	-	6,047,309	0.61	3.40
14 使 用 料 及 び 手 数 料	347,095,000	1.18	396,977,713	1.34	114.37	354,286,418	1.24	102.07	89.25	355,460	2.14	42,335,835	4.27	10.66
15 国 庫 支 出 金	5,497,426,000	18.64	5,482,242,803	18.56	99.72	5,076,251,803	17.79	92.34	92.59	0	-	405,991,000	40.98	7.41
16 県 支 出 金	2,893,996,000	9.82	2,888,955,919	9.78	99.83	2,815,074,919	9.87	97.27	97.44	0	-	73,881,000	7.46	2.56
17 財 産 収 入	49,400,000	0.17	50,304,837	0.17	101.83	50,304,837	0.18	101.83	100.00	0	-	0	-	-
18 寄 附 金	394,838,000	1.34	394,836,000	1.34	100.00	394,836,000	1.38	100.00	100.00	0	-	0	-	-
19 繰 入 金	683,437,000	2.32	674,800,436	2.28	98.74	674,800,436	2.36	98.74	100.00	0	-	0	-	-
20 繰 越 金	778,934,621	2.64	778,935,591	2.64	100.00	778,935,591	2.73	100.00	100.00	0	-	0	-	-
21 諸 収 入	322,045,000	1.09	535,760,368	1.81	166.36	319,786,290	1.12	99.30	59.69	5,487,999	33.09	210,486,079	21.25	39.29
22 市 債	2,140,900,000	7.26	1,550,700,000	5.25	72.43	1,550,700,000	5.43	72.43	100.00	0	-	0	-	-
合 計	29,488,453,621	100.00	29,543,177,931	100.00	100.19	28,535,990,852	100.00	96.77	96.59	16,583,595	100.00	990,603,484	100.00	3.35

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円)

区 分 税 目 別	予算現額	調定額	収 入 済 額				収 入 未 済 額					
			現年度分	滞納繰越分	計	予算現額に 対する割合%	調定額に 対する割合%	構成 比率%	成 率%	不納欠損額	現年度分	滞納繰越分
1 市民税	2,200,832,000	2,358,257,314	2,246,949,471	14,992,987	2,261,942,458	102.78	95.92	37.40	4,466,067	23,580,152	68,268,637	91,848,789
令5												
令4												
増減	△ 137,765,000	△ 133,271,611	△ 134,696,724	△ 1,513,212	△ 136,209,936	0.23	△ 0.34	△ 2.62	△ 2,311,337	5,714,227	△ 464,565	5,249,662
2 固定資産税	3,138,261,000	3,307,352,155	3,130,418,245	21,500,312	3,151,918,557	100.44	95.30	52.11	5,676,314	18,923,355	130,833,929	149,757,284
令5												
令4												
増減	173,531,000	171,898,724	202,931,178	△ 22,608,470	180,322,708	0.21	0.53	2.53	△ 227,333	△ 1,171,278	△ 7,025,373	△ 8,196,651
3 軽自動車税	219,728,000	233,604,975	221,105,504	1,645,528	222,751,032	101.38	95.35	3.68	597,755	2,534,496	7,721,692	10,256,188
令5												
令4												
増減	3,455,000	2,533,581	3,353,291	△ 613,153	2,740,138	△ 0.35	0.14	0.01	△ 323,824	252,409	△ 135,142	117,267
4 市たばこ税	344,916,000	401,999,462	401,999,462	0	401,999,462	116.55	100.00	6.65	0	0	0	0
令5												
令4												
増減	△ 39,412,000	6,759,443	6,759,443	0	6,759,443	13.71	0.00	0.06	0	0	0	0
5 入湯税	8,821,000	9,796,140	9,796,140	0	9,796,140	111.05	100.00	0.16	0	0	0	0
令5												
令4												
増減	936,000	1,890,330	1,890,330	0	1,890,330	10.79	0.00	0.03	0	0	0	0
6 合計	5,912,558,000	6,311,010,046	6,010,268,822	38,138,827	6,048,407,649	102.30	95.84	100.00	10,740,136	45,038,003	206,824,258	251,862,261
令5												
令4												
増減	745,000	49,810,467	80,237,518	△ 24,734,835	55,502,683	0.93	0.10	-	△ 2,862,494	4,795,358	△ 7,625,080	△ 2,829,722
合計	5,911,813,000	6,261,199,579	5,930,031,304	62,873,662	5,992,904,966	101.37	95.71	100.00	13,602,630	40,242,645	214,449,338	254,691,983
令5												
令4												
増減												

一 般 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円)

区 分 款 別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額				不用額				
	金額	構成比率%	金額	構成比率%	予算現額対比%	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率%	予算現額対比%	金額	構成比率%	予算現額対比%
1 議会	199,799,000	0.68	197,215,205	0.71	98.71	0	0	0	0	0.00	0.00	2,583,795	0.80	1.29
2 総務	3,245,449,000	11.01	3,122,530,766	11.25	96.21	0	80,244,000	0	80,244,000	5.67	2.47	42,674,234	13.22	1.31
3 民生	11,725,077,000	39.76	11,426,956,720	41.18	97.46	0	211,610,000	0	211,610,000	14.96	1.80	86,510,280	26.81	0.74
4 衛生	1,674,237,000	5.68	1,385,935,886	4.99	82.78	241,937,000	0	0	241,937,000	17.10	14.45	46,364,114	14.37	2.77
5 農林水産業費	1,949,270,000	6.61	1,831,947,545	6.60	93.98	0	93,022,000	0	93,022,000	6.57	4.77	24,300,455	7.53	1.25
6 商工	444,995,000	1.51	436,183,886	1.57	98.02	0	4,878,000	0	4,878,000	0.34	1.10	3,933,114	1.22	0.88
7 土木	2,769,789,621	9.39	2,407,894,299	8.68	86.93	0	312,907,000	20,897,811	333,804,811	23.59	12.05	28,090,511	8.70	1.01
8 消防	889,028,000	3.02	882,402,543	3.18	99.25	0	497,000	0	497,000	0.04	0.06	6,128,457	1.90	0.69
9 教育	3,176,737,000	10.77	2,697,825,641	9.72	84.92	290,761,190	111,403,000	0	402,164,190	28.42	12.66	76,747,169	23.78	2.42
10 災害復旧費	134,047,000	0.45	82,991,763	0.30	61.91	0	46,840,000	0	46,840,000	3.31	34.94	4,215,237	1.31	3.14
11 公債	3,279,354,000	11.12	3,278,858,742	11.82	99.98	0	0	0	0	0.00	0.00	495,258	0.15	0.02
13 予備費	671,000	0.00	0	0.00	0.00	0	0	0	0	0.00	0.00	671,000	0.21	100.00
合計	29,488,453,621	100.00	27,750,742,996	100.00	94.11	532,698,190	861,401,000	20,897,811	1,414,997,001	100.00	4.80	322,713,624	100.00	1.09

一 般 会 計 歳 出 款 別 年 度 別 比 較 表

(単位：円)

区 別 款	決算額					構成比率 %			すう勢比 %		
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度	(A) - (B)		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 議 会 費	197,215,205	194,446,102	191,156,442	2,769,103		0.71	0.67	0.62	103.17	101.72	100.00
2 総 務 費	3,122,530,766	3,414,786,092	5,094,919,113	△ 292,255,326		11.25	11.78	16.42	61.29	67.02	100.00
3 民 生 費	11,426,956,720	10,561,125,589	11,063,304,655	865,831,131		41.18	36.43	35.64	103.29	95.46	100.00
4 衛 生 費	1,385,935,886	1,647,198,074	1,764,794,444	△ 261,262,188		4.99	5.68	5.69	78.53	93.34	100.00
5 農林水産業費	1,831,947,545	2,079,439,687	1,813,985,424	△ 247,492,142		6.60	7.17	5.84	100.99	114.63	100.00
6 商 工 費	436,183,886	1,046,798,174	816,574,952	△ 610,614,288		1.57	3.61	2.63	53.42	128.19	100.00
7 土 木 費	2,407,894,299	2,642,262,047	2,392,633,436	△ 234,367,748		8.68	9.12	7.71	100.64	110.43	100.00
8 消 防 費	882,402,543	868,512,681	930,593,114	13,889,862		3.18	3.00	3.00	94.82	93.33	100.00
9 教 育 費	2,697,825,641	2,805,432,950	3,173,370,597	△ 107,607,309		9.72	9.68	10.22	85.01	88.41	100.00
10 災 害 復 旧 費	82,991,763	154,014,398	195,665,869	△ 71,022,635		0.30	0.53	0.63	42.42	78.71	100.00
11 公 債 費	3,278,858,742	3,572,528,446	3,600,786,475	△ 293,669,704		11.82	12.33	11.60	91.06	99.22	100.00
13 予 備 費	0	0	0	0		0.00	0.00	0.00	—	—	—
合 計	27,750,742,996	28,986,544,240	31,037,784,521	△ 1,235,801,244		100.00	100.00	100.00	89.41	93.39	100.00

一 般 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計	構成比率%
1 報酬	84,185,678	77,897,436	79,502,627	31,670,166	43,047,974	1,578,262	25,203,804	65,202,855	303,817,403	0	0	712,106,205	2.57
2 給料	21,467,400	544,886,949	318,745,943	108,915,879	171,598,431	53,620,800	103,582,394	0	282,553,229	0	0	1,605,371,025	5.78
3 職員手当等	38,650,208	378,897,973	180,725,908	61,606,467	94,369,434	34,363,570	58,444,082	4,034,119	200,155,676	0	0	1,051,247,437	3.79
4 共済費	33,246,496	197,259,588	113,418,947	36,661,543	56,985,261	17,968,330	34,413,826	282,229	147,796,070	0	0	638,032,290	2.30
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
(人件費計)	177,549,782	1,198,941,946	692,393,425	238,854,055	366,001,100	107,530,962	221,644,106	69,519,203	934,322,378	0	0	4,006,756,957	14.44
7 報償費	4,000	10,290,782	14,744,314	966,800	9,071,504	1,532,810	367,000	21,204,800	12,670,950	0	0	70,852,960	0.26
8 旅費	7,119,920	9,920,528	3,911,482	1,826,970	4,108,203	850,316	1,226,940	5,846,710	15,577,137	0	0	50,388,206	0.18
9 交際費	176,677	785,202	0	0	20,000	0	0	0	112,640	0	0	1,094,519	0.00
10 需用費	3,017,878	75,728,203	29,728,312	12,696,206	11,691,001	3,373,938	76,873,965	23,540,453	292,594,071	1,253,890	0	530,497,917	1.91
11 役務費	17,650	73,275,847	15,916,162	4,746,948	8,398,095	36,430	10,352,196	2,721,016	29,980,170	0	0	145,444,514	0.52
12 委託料	4,140,290	583,653,300	298,643,849	593,499,018	191,514,976	96,404,263	321,983,779	25,395,100	522,693,126	2,068,000	0	2,639,995,701	9.51
13 使用料及び賃借料	968,680	147,289,707	1,484,871	2,752,286	10,233,824	230,883	27,360,598	6,301,682	149,603,066	30,529,878	0	376,755,475	1.36
14 工事請負費	0	19,139,014	26,593,863	0	18,010,300	96,860,975	772,418,411	97,827,308	465,980,998	45,093,910	0	1,541,924,779	5.56
15 原材料費	0	1,483,100	13,509	0	17,259,305	21,949	14,445,409	61,200	787,590	1,527,085	0	35,599,147	0.13
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	442,640	31,524,877	0	0	0	0	31,967,517	0.12
17 備品購入費	115,500	5,942,920	3,379,420	1,615,960	8,092,480	88,550	319,650	39,017,900	50,095,960	0	0	108,668,340	0.39
18 負担金補助及び交付金	4,072,028	240,818,549	3,607,589,650	491,455,527	1,186,886,672	104,535,575	633,176,000	589,854,381	97,752,028	2,519,000	0	6,958,659,410	25.08
19 扶助費	0	0	4,946,651,329	28,550,000	0	0	0	0	81,353,601	0	0	5,056,554,930	18.22
20 貸付金	0	0	0	0	0	18,500,000	0	0	13,134,000	0	0	31,634,000	0.11
21 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	90,282,168	124,190	407,663	0	0	90,814,021	0.33
22 償還金利子及び割引料	0	55,477,843	208,152,967	8,891,000	616,429	5,770,651	0	0	0	0	3,278,858,742	3,557,767,632	12.82
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	205,836,000	0	0	0	0	205,836,000	0.74
24 積立金	0	698,414,725	115,060	26,516	11,656	3,944	0	0	30,523,563	0	0	729,095,464	2.63
25 寄附金	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0	100,000	0	0	1,100,000	0.00
26 公課費	32,800	369,100	6,600	54,600	32,000	0	83,200	988,600	136,700	0	0	1,703,600	0.01
27 繰出金	0	0	1,577,631,907	0	0	0	0	0	0	0	0	1,577,631,907	5.69
合計	197,215,205	3,122,530,766	11,426,956,720	1,385,935,886	1,831,947,545	436,183,886	2,407,894,299	882,402,543	2,697,825,641	82,991,763	3,278,858,742	27,750,742,996	100.00

(単位：円)

一 般 会 計 歳 出 款 別 性 質 別 分 類 表 (対前年度比較)

(単位：円)

区 分 款 別	人 件 費						物 件 費								
	令和5年度			令和4年度			令和5年度			令和4年度					
	直接人件費	間接人件費	計	構成 比率%	対前年度 対比%	計	構成 比率%	対前年度 対比%	計	構成 比率%	対前年度 対比%	計	構成 比率%		
1 議 会 費	144,303,286	33,246,496	177,549,782	4.43	99.30	178,804,931	4.34		15,560,595	4,104,828	19,665,423	0.09	125.73	15,641,171	0.07
2 総 務 費	1,001,682,358	197,259,588	1,198,941,946	29.92	87.70	1,367,016,754	33.17		927,508,603	296,665,492	1,224,174,095	5.78	94.08	1,301,255,631	5.86
3 民 生 費	578,974,478	113,418,947	692,393,425	17.28	104.61	661,864,232	16.06		394,415,782	8,762,400,546	9,156,816,328	43.20	109.90	8,332,305,910	37.52
4 衛 生 費	202,192,512	36,661,543	238,854,055	5.96	98.47	242,563,109	5.89		618,104,188	528,951,127	1,147,055,315	5.41	81.66	1,404,608,601	6.33
5 農林水産業費	309,015,839	56,985,261	366,001,100	9.14	103.12	354,914,413	8.61		278,399,688	1,187,535,101	1,465,934,789	6.92	86.28	1,699,128,378	7.65
6 商 工 費	89,562,632	17,968,330	107,530,962	2.68	95.35	112,771,848	2.74		199,842,754	110,306,226	310,148,980	1.46	33.88	915,515,347	4.12
7 土 木 費	187,230,280	34,413,826	221,644,106	5.53	104.69	211,708,758	5.14		1,256,872,825	723,541,368	1,980,414,193	9.34	90.94	2,177,748,289	9.81
8 消 防 費	69,236,974	282,229	69,519,203	1.74	90.85	76,522,804	1.86		221,916,169	590,967,171	812,883,340	3.83	102.64	791,989,852	3.57
9 教 育 費	786,526,308	147,796,070	934,322,378	23.32	102.16	914,539,912	22.19		1,540,095,708	179,649,992	1,719,745,700	8.11	93.41	1,841,162,345	8.29
10 災 害 復 旧 費	0	0	0	—	—	0	—		80,472,763	2,519,000	82,991,763	0.39	53.89	154,014,398	0.69
11 公 債 費	0	0	0	—	—	0	—		0	3,278,858,742	3,278,858,742	15.47	91.78	3,572,528,446	16.09
合 計	3,368,724,667	638,032,290	4,006,756,957	100.00	97.23	4,120,706,761	100.00		5,533,189,075	15,665,499,593	21,198,688,668	100.00	95.46	22,205,898,368	100.00

注1 人件費は、節1.2.3.を「直接人件費」とし、節4.5.6.を「間接人件費」とした。

注2 物件費は、節7.8.9.10.11.12.13.14.15.16.17を「事務事業費」とし、節18.19.21.22.26を「その他」とした。

注3 その他の経費は節20.23.24.25.27とした。

(単位：円)

区分 款別	その他の経費				合計				各経費の割合							
	令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度					
	その他の経費計	構成比率%	対前年度対比%	その他の経費計	構成比率%	金額	対前年度対比%	金額	構成比率%	人件費%	物件費%	その他%				
1 議会会費	0	—	—	0	—	197,215,205	0.71	101.42	194,446,102	0.67	90.03	9.97	—	91.96	8.04	—
2 総務費	699,414,725	27.48	93.69	746,513,707	28.07	3,122,530,766	11.25	91.44	3,414,786,092	11.78	38.40	39.20	22.40	40.03	38.11	21.86
3 民生費	1,577,746,967	61.98	100.69	1,566,955,447	58.91	11,426,956,720	41.18	108.20	10,561,125,589	36.43	6.06	80.13	13.81	6.27	78.89	14.84
4 衛生費	26,516	0.00	100.58	26,364	0.00	1,385,935,886	4.99	84.14	1,647,198,074	5.68	17.24	82.76	0.00	14.73	85.27	0.00
5 農林水産業費	11,656	0.00	0.05	25,396,896	0.95	1,831,947,545	6.60	88.10	2,079,439,687	7.17	19.98	80.02	0.00	17.07	81.71	1.22
6 商工費	18,503,944	0.73	99.96	18,510,979	0.70	436,183,886	1.57	41.67	1,046,798,174	3.61	24.65	71.11	4.24	10.77	87.46	1.77
7 土木費	205,836,000	8.09	81.42	252,805,000	9.50	2,407,894,299	8.68	91.13	2,642,262,047	9.12	9.20	82.25	8.55	8.01	82.42	9.57
8 消防費	0	—	—	25	0.00	882,402,543	3.18	101.60	868,512,681	3.00	7.88	92.12	0.00	8.81	91.19	0.00
9 教育費	43,757,563	1.72	87.99	49,730,693	1.87	2,697,825,641	9.72	96.16	2,805,432,950	9.68	34.63	63.75	1.62	32.60	65.63	1.77
10 災害復旧費	0	—	—	0	—	82,991,763	0.30	53.89	154,014,398	0.53	—	100.00	—	—	100.00	—
11 公債費	0	—	—	0	—	3,278,858,742	11.82	91.78	3,572,528,446	12.33	—	100.00	—	—	100.00	—
合計	2,545,297,371	100.00	95.69	2,659,939,111	100.00	27,750,742,996	100.00	95.74	28,986,544,240	100.00	14.44	76.39	9.17	14.21	76.61	9.18